

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7929)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
定時制通信制教育振興費	1,439	1,195	244				1,439																
トータルコスト	3,048千円 (前年度 3,591千円) [正職員: 0.2人]																						
主な業務内容	教科書等購入代金給付、申請書審査・補助金の支払い、指導助言、報償費支給																						
工程表の政策目標(指標)	児童生徒の目的意識の育成																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の概要</p> <p>経済的に困窮しているため就業し家計を支えている生徒や、不登校などの悩みを抱えた生徒が在籍している定時制課程及び通信制課程の教育の振興を図る。</p>																							
<p>2 事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教科書等給付費</td> <td>418</td> <td>定時制課程及び通信制課程に在学する生徒のうち、一定の条件を満たす者に対し、教科書及び学習書の購入費を支援</td> </tr> <tr> <td>鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会への補助</td> <td>200</td> <td>鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会に対して、活動費の一部を助成</td> </tr> <tr> <td>県立学校通信教育指導員に係る報償費の支給</td> <td>821</td> <td>面接指導(スクーリング)及び添削指導(レポート)に従事した通信添削指導員に対して、実績に応じて報償費を支給</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,439</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	内 容	教科書等給付費	418	定時制課程及び通信制課程に在学する生徒のうち、一定の条件を満たす者に対し、教科書及び学習書の購入費を支援	鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会への補助	200	鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会に対して、活動費の一部を助成	県立学校通信教育指導員に係る報償費の支給	821	面接指導(スクーリング)及び添削指導(レポート)に従事した通信添削指導員に対して、実績に応じて報償費を支給	合計	1,439	
区 分	予算額	内 容																					
教科書等給付費	418	定時制課程及び通信制課程に在学する生徒のうち、一定の条件を満たす者に対し、教科書及び学習書の購入費を支援																					
鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会への補助	200	鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会に対して、活動費の一部を助成																					
県立学校通信教育指導員に係る報償費の支給	821	面接指導(スクーリング)及び添削指導(レポート)に従事した通信添削指導員に対して、実績に応じて報償費を支給																					
合計	1,439																						

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
中学校のための高等学校理解促進事業	1,000	1,100	△100				1,000										
トータルコスト	1,000千円 (前年度 1,100千円) [正職員: 0.0人]																
主な業務内容	中学校との連絡調整、指導資料作成																
工程表の政策目標(指標)	児童生徒の目的意識の育成																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の概要</p> <p>中学生や保護者及び中学校の教員等の高等学校に対する理解促進を図るため、参観週間等の実施や進路指導資料の作成・配布を行う。</p>																	
<p>2 事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>進路指導資料「輝け! 夢」の作成</td> <td>1,000</td> <td>各高等学校の特色や教育内容、学校生活について理解の促進を図るとともに、中学生の主体的な進路選択に役立てるため、各高等学校の概要を紹介した資料を、県内すべての中学校(中学部)2年生に配布</td> </tr> <tr> <td>高等学校体験入学・参観週間の実施</td> <td>県立学校裁量予算事業で実施</td> <td>○高等学校体験入学を実施(夏季休業中) ○高等学校参観週間の実施(7月~9月)</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	内容	進路指導資料「輝け! 夢」の作成	1,000	各高等学校の特色や教育内容、学校生活について理解の促進を図るとともに、中学生の主体的な進路選択に役立てるため、各高等学校の概要を紹介した資料を、県内すべての中学校(中学部)2年生に配布	高等学校体験入学・参観週間の実施	県立学校裁量予算事業で実施	○高等学校体験入学を実施(夏季休業中) ○高等学校参観週間の実施(7月~9月)
区分	予算額	内容															
進路指導資料「輝け! 夢」の作成	1,000	各高等学校の特色や教育内容、学校生活について理解の促進を図るとともに、中学生の主体的な進路選択に役立てるため、各高等学校の概要を紹介した資料を、県内すべての中学校(中学部)2年生に配布															
高等学校体験入学・参観週間の実施	県立学校裁量予算事業で実施	○高等学校体験入学を実施(夏季休業中) ○高等学校参観週間の実施(7月~9月)															

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線：7917)

5目 教育振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
高校生マナーアップ推進事業	100	100	0				100										
トータルコスト	100千円 (前年度 100千円) [正職員：0.0人]																
主な業務内容	関係実施機関との日程等調整																
工程表の政策目標(指標)	親や大人がモデルを示す運動の推進																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の概要</p> <p>社会の一員としての望ましい在り方・生き方の自覚を促すなどして、高校生の規範意識の向上を図り、高校生が社会の一員であることを自覚し、社会の一員としてふさわしい態度や意識を身につけるため、大人が手本となり県民全体で高校生を見守り育てる運動を展開する。</p>																	
<p>2 事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「高校生マナーアップさわやか運動」の実施 (年3回)</td> <td>○JR駅周辺及び各高等学校校門付近における、あいさつ運動・マナーアップ呼びかけ ○列車乗車による乗車マナー指導 ○各高等学校付近及び主な通学路における自転車乗車指導</td> <td>主催者である県教育委員会・県福祉保健部・青少年育成県民会議・JR西日本を始め、NPO法人未来・更生保護女性連盟・各種青少年育成団体等の協力を得て、県下一斉の取組として県民にPRしており、県民運動として取組の拡大を図る。</td> </tr> <tr> <td>各学校における独自の服装・マナー指導の実施</td> <td>マナー講習会・非行防止教室等の実施</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	摘要	「高校生マナーアップさわやか運動」の実施 (年3回)	○JR駅周辺及び各高等学校校門付近における、あいさつ運動・マナーアップ呼びかけ ○列車乗車による乗車マナー指導 ○各高等学校付近及び主な通学路における自転車乗車指導	主催者である県教育委員会・県福祉保健部・青少年育成県民会議・JR西日本を始め、NPO法人未来・更生保護女性連盟・各種青少年育成団体等の協力を得て、県下一斉の取組として県民にPRしており、県民運動として取組の拡大を図る。	各学校における独自の服装・マナー指導の実施	マナー講習会・非行防止教室等の実施	
区分	内容	摘要															
「高校生マナーアップさわやか運動」の実施 (年3回)	○JR駅周辺及び各高等学校校門付近における、あいさつ運動・マナーアップ呼びかけ ○列車乗車による乗車マナー指導 ○各高等学校付近及び主な通学路における自転車乗車指導	主催者である県教育委員会・県福祉保健部・青少年育成県民会議・JR西日本を始め、NPO法人未来・更生保護女性連盟・各種青少年育成団体等の協力を得て、県下一斉の取組として県民にPRしており、県民運動として取組の拡大を図る。															
各学校における独自の服装・マナー指導の実施	マナー講習会・非行防止教室等の実施																

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																					
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																						
高等学校における発達障がいのある生徒支援事業	2,900	1,553	1,347				2,900																						
トータルコスト	27,038千円 (前年度25,517千円) [正職員: 3.0人]																												
主な業務内容	研修会実施、指導助言、調査・研究																												
工程表の政策目標(指標)	教員の資質向上や指導力・授業力の向上																												
事業内容の説明																													
<p>1 事業の概要</p> <p>東・中・西部地区の県立高校1校ずつを拠点校として高等学校特別支援コーディネーターを配置し、特別支援学校等と連携して、発達障がい等特別な支援を必要とする生徒に対する効果的な学習支援や就労・進学支援について、実証的な研究を進める。</p>																													
<p>2 事業内容</p> <p>(1) 拠点校及びテーマ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>研究テーマ等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>智頭農林高校</td> <td>通級指導に類する実践など教育課程の弾力的な運用 (例)・取り出し授業による学習指導 ・発達障がい教育拠点のコーディネーターやLD等専門員と連携した効果的な指導方法の研究</td> </tr> <tr> <td>倉吉農業高校 日野高校</td> <td>中学校から高校への進学及び高校卒業後の就労・進学に向けての移行支援 (例)・コミュニケーションスキル獲得のソーシャルスキル・トレーニングを計画的に実施 ・障がい者就業・生活支援センターやハローワークと連携した職業訓練</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 拠点校での体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校特別支援コーディネーターを各校に1名配置 ・各校に研究推進委員会を設置 									学校名	研究テーマ等	智頭農林高校	通級指導に類する実践など教育課程の弾力的な運用 (例)・取り出し授業による学習指導 ・発達障がい教育拠点のコーディネーターやLD等専門員と連携した効果的な指導方法の研究	倉吉農業高校 日野高校	中学校から高校への進学及び高校卒業後の就労・進学に向けての移行支援 (例)・コミュニケーションスキル獲得のソーシャルスキル・トレーニングを計画的に実施 ・障がい者就業・生活支援センターやハローワークと連携した職業訓練															
学校名	研究テーマ等																												
智頭農林高校	通級指導に類する実践など教育課程の弾力的な運用 (例)・取り出し授業による学習指導 ・発達障がい教育拠点のコーディネーターやLD等専門員と連携した効果的な指導方法の研究																												
倉吉農業高校 日野高校	中学校から高校への進学及び高校卒業後の就労・進学に向けての移行支援 (例)・コミュニケーションスキル獲得のソーシャルスキル・トレーニングを計画的に実施 ・障がい者就業・生活支援センターやハローワークと連携した職業訓練																												
<p>3 事業費 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業費</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究推進委員会</td> <td>876</td> <td>拠点校に研究推進委員会を設置 3校×5回</td> </tr> <tr> <td>コーディネーター連絡会議</td> <td>224</td> <td>医師、大学教授などを交えたケース検討の実施</td> </tr> <tr> <td>拠点校研修会</td> <td>330</td> <td>有識者による拠点校での研修会</td> </tr> <tr> <td>先進校視察</td> <td>1,080</td> <td>県外先進校視察</td> </tr> <tr> <td>関係機関との連絡調整</td> <td>390</td> <td>発達障がい教育拠点などとの調整</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,900</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業費	内容	研究推進委員会	876	拠点校に研究推進委員会を設置 3校×5回	コーディネーター連絡会議	224	医師、大学教授などを交えたケース検討の実施	拠点校研修会	330	有識者による拠点校での研修会	先進校視察	1,080	県外先進校視察	関係機関との連絡調整	390	発達障がい教育拠点などとの調整	計	2,900	
区分	事業費	内容																											
研究推進委員会	876	拠点校に研究推進委員会を設置 3校×5回																											
コーディネーター連絡会議	224	医師、大学教授などを交えたケース検討の実施																											
拠点校研修会	330	有識者による拠点校での研修会																											
先進校視察	1,080	県外先進校視察																											
関係機関との連絡調整	390	発達障がい教育拠点などとの調整																											
計	2,900																												

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 読書活動による人間 力向上事業	0	9,748	△9,748					
トータルコスト	0千円 (前年度38,505千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(廃止理由)								
今後は、各学校の学校裁量予算運営費で対応するため。								
【廃止】 就職者定着支援事業	0	360	△360					
トータルコスト	0千円 (前年度360千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(廃止理由)								
アンケート調査は平成23年度限りとし、課題に対応した施策を実施するため。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線: 7519)

1目 社会教育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「とっとりふれ愛家庭教育」プロジェクト事業	2,052	0	2,052				2,052	
トータルコスト	6,075千円 (前年度0千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	家庭教育アドバイザー派遣、キャンペーンの開催等							
工程表の政策目標(指標)	社会全体で家庭教育を支援する体制づくり							

事業内容の説明

1 事業の概要

子育てへの不安や孤立化傾向など、様々な状況にある子育て中の親を支援するために、家庭教育の重要性や親子の関係づくりの大切さについて広く教育啓発するとともに、親としての役割や子どもとの接し方のポイントをわかりやすく講義・助言ができる「家庭教育アドバイザー」を派遣する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	事業費	事 業 内 容
家庭教育アドバイザー派遣	692	<p>家庭教育や子育ての分野において専門的知識及び経験を有する方々を家庭教育アドバイザーとして登録(約10名)し、保護者が多く集まる就学前健診、保育所・幼稚園・小学校低学年の保護者会を中心に、出前講師として派遣(30回)し、草の根的に親の学びを支援する。</p> <p><支援内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ○親としての学び ふれあい方、しつけ方、愛情の注ぎ方、言葉のかけ方など ○就学に必要な子どもの育ち 基本的な生活習慣、ルールやマナーの遵守、自立など
家族の絆キャンペーン	1,360	<p>市町村教育委員会・保育所・幼稚園、保健センター等と連携し、家庭教育の重要性や親子の関係づくりの大切さについて、『子どもとしっかり向きあおう!』、『親子の会話を大切にしよう!』というメッセージを発信し、保護者への普及啓発を図る。</p> <p>なお、広報物については、まんがを用いるなど、保護者にわかりやすいものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「ふれ愛家庭教育」講演会の開催 ○啓発広報(ポスター、チラシ、家庭教育のしおり、クリアファイル、子育て情報誌への広告掲載)
合 計	2,052	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・少子化・核家族化等により、親としての学びの機会がなく、子どもとの接し方がわからないなど、子育てに不安や悩みをもつ保護者が増え、保護者の子どもへの関わり方が子どもの育ちにも影響し、小1不登校や不登校などの様々な課題の要因の一つとなっている。
- ・このため、平成23年度は、保護者会等で家庭教育について、学びあえる仲間づくりを進める参加体験型学習プログラム「とっとり子育て親育ちプログラム」を作成し普及を図るとともに、「子どもと向きあおう」というメッセージをテレビ、新聞、ポスター、リーフレット等で発信してきた。
- ・今後も、この取組をさらに進め、特に子どもへの影響が大きい就学前後の保護者を中心に、家庭教育の重要性について直接働きかけ、「子どもとの関わり方」や「親としての学び」について支援を行う必要がある。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

家庭・地域教育課 (内線：7519)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「山陰海岸ジオパーク」アドベンチャースクール	1,324	0	1,324				1,324	
トータルコスト	3,738千円 (前年度0千円) [正職員：0.3人]							
主な業務内容	アドベンチャースクールの実施、検討委員会の開催等							
工程表の政策目標(指標)	いつでもどこでも学べる環境づくり							

事業内容の説明

1 事業の概要

岩美町、渚交流館等と合同で、山陰海岸ジオパークを活用した自然体験活動と宿泊体験活動をセットにした総合的な事業体系を構築する。なお、実施に当たっては、関係機関からなる検討委員会を設け、事業の実施内容を検討するとともに、平成25年度以降の事業展開を考える。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	事業費	事業内容								
アドベンチャースクールの実施	1,021	<p>○実施時期 夏休み期間中で1泊2日：2回程度</p> <p>○実施方法 NPO法人岩美自然学校に委託予定 (学生ボランティアも活用)</p> <p>※NPO法人岩美自然学校の活動状況 …岩美町内で、子ども達に山陰海岸ジオパークの自然を活かした体験を通じた教育活動を実践している。 また、岩美町立渚交流館の指定管理を受託。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>学習内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自然講座 (山陰海岸学習館)</td> <td>・オリエンテーリング ・ジオパークに関する学習 ・磯の観察会 ・星を見る会 など</td> </tr> <tr> <td>海の体験活動 (渚交流館)</td> <td>・シーカヤック ・シュノーケリング ・ジオスポット探検 ・キャンプファイヤー ・夜の海水浴 など</td> </tr> <tr> <td>宿泊体験活動 (NPO法人岩美自然学校)</td> <td>・岩美自然学校オアシス ・民宿 ・キャンプ場 など</td> </tr> </tbody> </table>	区分	学習内容	自然講座 (山陰海岸学習館)	・オリエンテーリング ・ジオパークに関する学習 ・磯の観察会 ・星を見る会 など	海の体験活動 (渚交流館)	・シーカヤック ・シュノーケリング ・ジオスポット探検 ・キャンプファイヤー ・夜の海水浴 など	宿泊体験活動 (NPO法人岩美自然学校)	・岩美自然学校オアシス ・民宿 ・キャンプ場 など
区分	学習内容									
自然講座 (山陰海岸学習館)	・オリエンテーリング ・ジオパークに関する学習 ・磯の観察会 ・星を見る会 など									
海の体験活動 (渚交流館)	・シーカヤック ・シュノーケリング ・ジオスポット探検 ・キャンプファイヤー ・夜の海水浴 など									
宿泊体験活動 (NPO法人岩美自然学校)	・岩美自然学校オアシス ・民宿 ・キャンプ場 など									
検討委員会の開催	303	<p>○検討委員会メンバー(案) 岩美町(教育委員会)、岩美町観光協会、山陰海岸ジオパーク推進協議会、渚交流館(NPO岩美自然学校)、県立博物館(山陰海岸学習館)、県観光政策課、家庭・地域教育課</p> <p>○開催時期 5月、7月、9月(年3回)</p> <p>○検討内容 ・事業の実施内容 ・次年度以降の継続的な体験活動実施に向けての方策 等</p>								
合計	1,324									

3 これまでの取組状況、改善点

- 子どもたちを取り巻く環境が変化中、不登校やいじめ、ケータイ・インターネットやゲームによる子どもの生活の変化など喫緊の課題が増え、体験活動等を通して学ぶことは重要である。
- 大山と船上山の自然を生かした様々な体験活動や集団宿泊体験を通して学ぶ教育機関として、県立青少年社会教育施設を設置しているが、海の体験活動を生かしての宿泊施設はない。
- 現在、山陰海岸学習館では、ジオパーク学習会や磯の観察会などの自然講座を、近隣の渚交流館では、シュノーケリングなどの海の体験活動を行っている。
- 鳥取の財産である山陰海岸ジオパークを身近なものにしておくためにも、関係機関が連携しながら、宿泊体験を通して山陰海岸の自然を生かした体験活動のあり方を検討していく必要がある。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線: 7519)

1目 社会教育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなで取り組む家庭教育応援プロジェクト事業	3,211	8,438	△5,227				3,211	
トータルコスト	7,234千円 (前年度12,432千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	プログラム開発の企画・運営、研修会の連絡調整・開催、交流会の開催等							
工程表の政策目標(指標)	社会全体で家庭教育を支援する体制づくり							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

子育てや家庭教育に関する悩みや不安を抱える親が増えている中で、学校、園や地域で、家庭教育について互いに学びあう「子育て親育ちプログラム」を作成・普及し、保護者同士の仲間づくりを進めるとともに、学校・家庭・地域のみんなで支えあう機運を醸成する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	事業費	事業内容
「とっとり子育て親育ちプログラム」の拡充と普及	1,254	<p>○プログラムの拡充 平成23年度に作成した「とっとり子育て親育ちプログラム」について、対象を小学6年生の保護者まで広げた追加修正版を作成し、より良いものにする。</p> <p>○ファシリテータ(進行役)の派遣 保護者の集まりなどに、ファシリテータを派遣し、「とっとり子育て親育ちプログラム」を通じて、保護者同士の仲間づくりや親の育ちの気づきのきっかけづくりとする。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>期間: 4月~3月 対象: 保育所、幼稚園、小学校、中学校、公民館、健診会場 子育て支援センター、家庭教育推進協力企業等 (入学前、小学1年生に重点) 内容: 「とっとり子育て親育ちプログラム」の実施 保育所・幼稚園・学校等の保護者会を参加しやすいものとし、先生との信頼関係を構築し、諸課題の未然防止に努める。</p> </div>
「子育て親育ち」応援団ネットワーク会議の開催	102	<p>子育て支援や家庭教育の向上に取り組んでいる各種団体が、お互いの実践を交換するなど、親育ちを支援するネットワークづくりを進める。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>時期: 7月 対象: 県内家庭教育支援者、団体等 内容: 事例発表、既存の支援活動、今後の支援策等情報交換</p> </div>
家庭教育啓発広報	1,855	家庭教育の重要性について、印刷物や広告により保護者啓発を行う。
合 計	3,211	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成23年度に保護者会等で家庭教育について、学びあえる仲間づくりを進める参加体験型学習プログラム「とっとり子育て親育ちプログラム」を作成するとともに、ファシリテータ(進行役)を養成した。今後、ファシリテータを保育所、学校等に派遣し、このプログラムを普及させていく必要がある。
- また、保護者や家庭に対して、「子どもと向きあおう」というメッセージをテレビ、新聞、ポスター、リーフレット等で発信し、保護者への喚起を促した。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業（家庭教育支援事業）	4,533	5,671	△1,138	2,266			2,267	
トータルコスト	5,338千円（前年度8,067千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	市町村への補助金交付、国庫補助金申請・報告等							
工程表の政策目標（指標）	社会全体で家庭教育を支援する体制づくり							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

身近な地域における家庭教育支援を広く実施するため、「家庭教育支援チーム」の定着を図るとともに、持続可能な支援を行うための地域人材を養成し、多くの親が集まる様々な機会を活用して学習機会を提供する。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	事業費	事 業 内 容
市町村事業への助成	4,533	<p>補助対象事業</p> <p>①家庭教育支援チームの普及・定着 構成員：子育てサポーター、子育て経験者や元保育士等 活動内容：本当に必要な人へ情報が届くような情報提供活動や学習機会のコーディネート等を実施</p> <p>②家庭教育支援者育成セミナーの開催 子育て経験者や元保育士等が、地域の中で家庭教育支援者として、子育て中の親等への相談対応の方法や、地域における支援活動全般の企画・運営等をコーディネートする方法を学ぶ機会とする。</p> <p>③学習機会の効果的な提供 すべての親が、成長期に応じて子育てについて学ぶことができるよう、親が集まる様々な機会を活用し、子育て講座を開催。 補助率 2/3（負担割合：国1/3、県1/3、市町村1/3） 実施予定市町村 6市町</p>

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成23年度からは、「学校支援地域本部」と「放課後子ども教室」、「家庭教育支援」等の教育支援事業を各地域の実情に応じて有機的に組み合わせることが可能となり、今まで以上に学校・家庭・地域の連携強化を図ることができた。
- これまでの実施市町村では、子育てサポーターリーダーや子育てサポーターを中心に様々な学習機会がコーディネートされるとともに、就学時健診などでの研修会も効果的に設定された。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線: 7519)

1目 社会教育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業との連携による家庭教育推進事業	(630) 630	(3,689) 1,247	(△3,059) △617				(630) 630	

トータルコスト	7,067千円 (前年度8,436千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	協定企業の新規開拓・締結式の開催、協定企業への支援							
工程表の政策目標 (指標)	社会全体で家庭教育を支援する体制づくり ・鳥取県家庭教育推進協力企業数: 500社 (H25)							

事業内容の説明 ※上段()内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額

1 事業の目的・概要

企業(事業所)において、保護者である従業員が子育てしやすく、また、子どもたちを健やかに育てる地域活動に参加しやすい職場環境づくりに自主的に取り組んでいただける企業(鳥取県家庭教育推進協力企業)と協定を締結し、子育てしやすい環境やワーク・ライフ・バランスの一層の整備促進を図る。

<家庭教育支援に関する取組>

以下の取組のうち、2つ以上取り組もうとする企業と協定を締結

項目	具体的取組
1. 学校へ行ってみよう	学校行事等への参加しやすい職場環境づくりの取組
2. 仕事を語ろう、仕事を見せよ	「子ども参観日の実施」等の取組
3. 子どもの体験活動をひろげよ	親子で参加する地域貢献活動等の取組
4. 我が社の子育て支援	上記1~3に準じた「子育て環境づくり」に向けた各種の取組

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	事業費	事業内容
鳥取県家庭教育推進協力企業制度(企業との協定締結)	630	○家庭教育推進に協力していただける企業と協定を締結し、企業の職場環境づくりを支援 ○協力企業を紹介するパンフレット作成と配布 ○県ホームページでのPR

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成23年度は、緊急雇用の職員による個別企業訪問などの取組みによって協定締結企業数が一層増加し、12月には政策目標(500社)を達成した。

(平成23年3月416社→平成24年1月507社)

- 「鳥取県家庭教育推進協力企業制度」の認知度は高まっており、引き続き企業数の増加に努めるとともに、企業内での家庭教育支援の取組内容の充実を働きかける。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線：7519)

1目 社会教育総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
PTAによる子どもの生活リズム向上事業	1,132	1,160	△28				1,132	
トータルコスト	1,937千円 (前年度1,959千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	団体等への委託金支払事務、団体等への助言等							
工程表の政策目標(指標)	社会全体で家庭教育を支援する体制づくり							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

子どもの基礎学力の向上に必要とされている「基本的生活習慣の定着」に係る主体的・具体的な取組や啓発活動を、鳥取県PTA協議会と連携して実施することにより、子どもの基礎学力向上に向けた取組を促進する。

2 事業内容

区 分	事 業 内 容
企画推進委員会の開催 (82千円)	○開催回数 年2回 ○委員構成 20人程度 (県PTA協議会代表者、郡市小中PTA) ○内 容 ・事業内容の企画、推進方法の検討 ・モデル事業実施PTAの連絡調整 ・事業全体の評価及び報告書の作成
モデル事業の実施 (1,050千円)	○実施主体 15小中学校区PTA (70千円×15PTA) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> H23から継続実施 10小中学校区PTA H24から新規実施 5小中学校区PTA </div> ○事業内容 ・生活実態や家庭教育に関する調査の実施 ・校区の実態に応じた具体的な実践活動の展開 (例) 朝食を食べよう運動、食生活を見直そう運動、あいさつ運動 ・課題についての小地域研修会の開催 ・啓発広報活動 ・事業全体の評価及び報告書の作成

実施主体 (委託先)：鳥取県PTA協議会

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成23年度までに、県内20小中学校PTAが「親子読書」や「ノーテレビデー」「食育の推進」といった取組を行い、「起床時間が定まり、生活習慣の基盤づくりにつながった。」「親子で一緒に取り組むことで、ふれあう時間が増えた。」「学習中の集中力がアップした。」等の報告があった。
- 継続して2年間モデル事業に取り組むことで、学校の課題解決に向けた発展的な取組も見られ、基本的生活習慣の必要性・重要性も十分理解され、意識啓発につながっている。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源					
P T A日韓交流事業	1,023	548	475				1,023					
トータルコスト	2,632千円（前年度548千円）[正職員：0.2人]											
主な業務内容	韓国江原道等の受入調整、交流促進等											
工程表の政策目標（指標）	社会全体で家庭教育を支援する体制づくり											
事業内容の説明												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>江原道の学校運営委員会と鳥取県のP T A関係者との交流を促進することにより、両国の家庭教育や教育環境についての相互理解を図るとともに、友好を深め、子どもたちの健全育成に向けた取組をより一層充実させる。</p>												
<p>2 事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>P T A日韓交流事業（受入） （1,023千円）</td> <td>○受入時期 9月頃 4日間 ○受入人数 10人（江原道学校運営委員） ○内 容 ・学校訪問 ・P T A団体との意見交換 ・社会教育施設の視察</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事 業 内 容	P T A日韓交流事業（受入） （1,023千円）	○受入時期 9月頃 4日間 ○受入人数 10人（江原道学校運営委員） ○内 容 ・学校訪問 ・P T A団体との意見交換 ・社会教育施設の視察
区 分	事 業 内 容											
P T A日韓交流事業（受入） （1,023千円）	○受入時期 9月頃 4日間 ○受入人数 10人（江原道学校運営委員） ○内 容 ・学校訪問 ・P T A団体との意見交換 ・社会教育施設の視察											
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成7年に姉妹結縁の協定を結んで以来、相互交流などの事業を通して、真の友好を深めてきた。 平成12年からはP T A関係者の派遣、受入を交互に実施している。（途中中断あり） <ul style="list-style-type: none"> 平成19年度 江原道より10名受入 平成20～22年度 中断 平成23年度 江原道へP T A関係者9名を派遣 期 日：9月27日～30日 訪問先：江原道教育庁、学校運営委員会委員長協議会 春川女子中学校、江原幼児教育振興院、綿温初等学校 												

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線：7519)

1目 社会教育総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
本の大好きな子どもを育てるプロジェクト	1,939	5,298	△3,359				1,939	

トータルコスト 5,962千円 (前年度11,688千円) [正職員：0.5人]

主な業務内容 アドバイザーの派遣、研修会及び研究交流会の実施、推進委員会の開催

工程表の政策目標(指標) いつでもどこでも学べる環境づくり

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本の大好きな子どもを育てるため、子どもに本を手渡す読書ボランティア等のスキル向上を図るとともに、保護者に読み聞かせの大切さ等の啓発を行う。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	事業費	事業内容
子ども読書アドバイザー(講師)派遣	640	子どもの読書に関する専門的な知識や読み聞かせ等の豊富な経験を持つ「鳥取県子ども読書アドバイザー」を、読み聞かせボランティア、保育士、保護者の研修会等に派遣する(年80回)。 (指導内容) 読み聞かせの大切さ、選書の考え方、読み聞かせの実技指導、ボランティアの心構えなど
子ども読書アドバイザー研修会	161	H23に養成した「鳥取県子ども読書アドバイザー」のスキルアップや情報交換のための研修会を実施する(年1回)。
子ども読書サポーター実践研究交流会	351	子どもたちに直接本を手渡す大人たちが、実践事例をもとに意見交換を行うとともに、お互いが抱える課題について専門家の指導をあおぐ実践研究交流会を実施する(東・中・西部で各1回)。 *「鳥取県子ども読書サポーター」 読み聞かせボランティア(中上級者)、学校図書館司書、公立学校図書館職員、幼・保育園職員など
子どもの読書活動推進委員会の開催及び啓発	787	「子どもの読書活動推進ビジョン」に基づき、行政や民間団体などの関係者が連携して、全県的な推進施策の検証及び啓発を行う。
合計	1,939	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成23年度、子どもの読書に関する専門的な知識と経験を有する「鳥取県子ども読書アドバイザー」を県内に44名養成し、ボランティアや保護者の研修会に派遣した。また、読み聞かせボランティアや保護者向けの講座を開催した(計6回)
- 平成23年度は、県と「子ども読書アドバイザー」が企画段階から意見交換を行いながら事業を実施し、県民との協働による運営ができた。
- 東・中・西部の各圏域で、子どもの読書活動の支援者同士のネットワークが生まれ、全県で協力・連携の機運が高まっている。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

家庭・地域教育課 (内線: 7519)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ケータイ・インターネット教育啓発推進事業	(5,927) 5,927	(7,169) 4,290	(△1,242) 1,637				(5,927) 5,927	
トータルコスト	12,364千円 (前年度9,882千円) 正職員: 0.8人							
主な業務内容	協議会の企画・運営、フォーラム及び講座の開催、ネットパトロール等							
工程表の政策目標(指標)	社会全体で家庭教育を支援する体制づくり							

※上段()内の数値は商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ケータイ・インターネット(携帯電話、ゲーム機、パソコン等でのインターネット利用)の急速な普及の影で、子どもたちの健全な育ちが損なわれているため、保護者や児童生徒へより良い接し方について啓発を行う。

また、所持率の高い高校生自身がケータイ・インターネットとのより良い関わり方を主体的に考え、自発的なモラルづくりや啓発活動を行う。

さらに、ケータイ・インターネットの使い方、それがもたらす影響について実態調査を行い、より効果的な教育啓発に生かすとともに、「ケータイ・インターネットパトロール相談員」を配置し、いじめ、性などの問題行動の未然防止、個人情報流出による被害防止を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	事業費	事 業 内 容
ケータイ・インターネット教育啓発推進事業	1,233	ケータイ・インターネット教育啓発推進協議会を組織し、鳥取県におけるメディアとの関わり方やケータイ・インターネット教育啓発推進の方向性や施策について検討する。 (委託先: ケータイ・インターネット教育啓発推進協議会)
ケータイ・インターネット高校生フォーラム		モデル校(県内高校3~6校)を指定し、生徒会と連携した自発的なモラルづくり及び校内フォーラム等を通して、高校生が自分の問題として捉え、より良い関わり方を主体的に考える取組を進め、全県へ拡大する。 ○自発的なモラルづくり(生徒会・PTAと連携) ○校内フォーラム(生徒会と連携) ○実践報告会(2月、中部)
ケータイ・インターネット教育啓発講師派遣事業	1,671	地域や学校で開催されるケータイ・インターネットに関する学習会に講師を派遣する。教職員の研修を兼ねて、学校での児童生徒を対象とした学習会にも講師を派遣する。 (委託先: NPO法人こども未来ネットワーク)
ケータイ・インターネットをはじめとする子どもたちの生活習慣実態調査事業(臨)	1,453	スマートフォン、ゲームの普及など、子どもたちのインターネット環境は大きく変化しており、子どもたちの生活環境に与える影響は大きく、基本的な生活習慣の乱れやコミュニケーション能力の低下、学力低下などにもつながっていると考えられることから、アンケート調査を実施し、実態を把握するとともに今後の対策につなげていく。
ケータイ・インターネットパトロール相談員配置事業	1,118	インターネット上での出会い系サイトなどの有害情報、いじめやいやがらせなどの書き込みなどを継続的に監視するとともに、各学校等と連携した相談窓口(体制)を整備する。 (委託先: NPO法人こども未来ネットワーク)
ケータイ・インターネット教育啓発広報事業	452	携帯電話を多く購入する3月以前に、新聞広告等により、フィルタリングの必要性等を広報する。
合 計	5,927	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成20年度より、ケータイ・インターネット教育啓発推進協議会に委託して、ケータイ・インターネットに関する教育啓発や高校生フォーラムを実施した。特に高校生フォーラムにおいては、高校生による自主的な取組が生まれ、これからの方向性を示す画期的なものになりつつある。(高校生フォーラムモデル校1校(H22)→4校(H23))
- 継続事業としてNPO法人こども未来ネットワークに委託し、地域や学校での学習会等へ「鳥取県ケータイ・インターネット教育推進員」を年間100回以上派遣し、保護者や生徒の意識啓発を進めるとともに、ネットパトロール相談員を配置し、監視や学校等への情報提供を行っている。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線：7519)

1目 社会教育総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家庭教育相談事業	2,886	4,761	△1,875				2,886	
トータルコスト	3,691千円 (前年度7,157千円) [正職員：0.1人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	電話相談の実施等							
工程表の政策目標(指標)	社会全体で家庭教育を支援する体制づくり							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>悩みや不安を抱える保護者等の負担を軽減するため、子育て・家庭教育全般に関する電話相談として「子育てホットライン」を開設し、専門の相談員が、乳幼児、小学生、中学生、高校生を持つ親などからの電話やメールでの相談に応じる。</p>								
2 事業内容 (単位：千円)								
区 分	事業費	事 業 内 容						
家庭教育相談事業	2,886	子育てに不安や悩みを抱える保護者等への電話相談を実施						
社会教育企画費	14,812	13,084	1,728			(諸収入) 12	14,800	
トータルコスト	31,709千円 (前年度29,859千円) [正職員：2.1人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	社会教育委員会議等の開催、関係先等との連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>生涯学習・社会教育に係る課題解決のための県民や市町村、実践者の意向をくみ上げた施策立案、市町村・社会教育関係団体との連絡調整等を行う。</p>								
2 事業内容 (単位：千円)								
区 分	事業費	事 業 内 容						
社会教育委員会議の開催	567	社会教育に関する諸計画の立案等。委員15名、年2回開催						
生涯学習・社会教育関係指導者の県外研修派遣	180	生涯学習・社会教育について県域でリーダーとしての活躍が期待できる人材を養成するため、県外の各種研修・講座等に派遣する。						
市町村・社会教育関係団体等との連絡調整等	14,065	市町村・社会教育関係団体との連絡調整等を行う。						
合 計	14,812							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線：7519)

1目 社会教育総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県市町村社会教育振興事業	10,425	200	10,225				10,425	

トータルコスト 34,563千円 (前年度200千円) [正職員：3.0人]

主な業務内容 市町村との連絡調整、補助金交付事務、国への申請・打ち合わせ、講習の開催等

工程表の政策目標(指標) 学校と地域との連携・協力体制の整備

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域の教育力を高め、県全体の社会教育の推進を図るためには、地域づくり・人づくりの要となる市町村の社会教育関係者のコーディネート力を高めていく必要がある。

そこで、市町村教育委員会事務局の社会教育関係職員、公民館職員、社会教育関係者の資質向上を図るための各種研修会や社会教育主事養成事業、合同研究協議会等を実施することによって、市町村の生涯学習・社会教育の推進・充実を図る。

2 事業内容

区 分	事 業 内 容								
社会教育関係者研修 (鳥取県社会教育協議会事業) (200千円)	県・市町村・社会教育関係団体で組織する鳥取県社会教育協議会が県内の社会教育関係者の人材育成を進めるため、研修会等を開催する経費の一部を助成する。								
県・市町村生涯学習・社会教育担当者研修会 (20千円)	○社会教育担当者等研修会 市町村生涯学習・社会教育主管課担当者等を対象として開催し、社会教育推進の諸課題について協議する。 ○新任担当者研修会 経験3年未満の市町村社会教育担当者等を対象として、生涯学習・社会教育推進についての基礎的事項についての理解を深める。								
合同研究協議会の実施 (218千円)	各市町村を教育局と訪問し、各市町村の生涯学習・社会教育の諸課題について、教育長、担当職員等と協議する。								
社会教育主事養成 (541千円)	社会教育主事講習Bを鳥取県内で受講できるようにし、市町村教育委員会事務局職員、公民館職員、教員等、教育関係者の社会教育主事資格取得を支援する。								
指導主事(地域教育担当)の町村派遣 (9,446千円)	町村の要請に応じ、教育の専門家である指導主事(地域教育担当)を派遣し、派遣職員を受け入れた町村に対して、人件費の1/2相当額を助成する。(助成終了後は町村において設置)								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村名</th> <th>派遣人数</th> <th>助成期間</th> <th>新規・継続の別</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日吉津村・日野町</td> <td>各1名</td> <td>H22～H24</td> <td>継続</td> </tr> </tbody> </table>	市町村名	派遣人数	助成期間	新規・継続の別	日吉津村・日野町	各1名	H22～H24	継続
市町村名	派遣人数	助成期間	新規・継続の別						
日吉津村・日野町	各1名	H22～H24	継続						
合計 (10,425千円)									

3 これまでの取組状況、改善点

- ・社会教育協議会については、平成23年度から社会教育関係者研修会(各地区開催3回、全県1回)を新規で実施し、社会教育主管課管理職、公民館長対象の研修も設け、研修の機会を広げた。
- ・合同研究協議会は、平成23年度15市町村で実施済み。(鳥取市、米子市、境港市、八頭町、智頭町、湯梨浜町、北栄町、南部町、伯耆町、日吉津村、大山町、日南町、日野町、江府町で実施。)
- ・社会教育主事養成は、県教委職員、市町村職員、公民館職員等が受講。平成21年度15名、平成22年度23名、平成23年度20名。
- ・指導主事の町村派遣は、平成13年から始まり、平成23年度は、日吉津村、日野町に派遣。(平成24年度で終了)

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線：7519)

1目 社会教育総務費

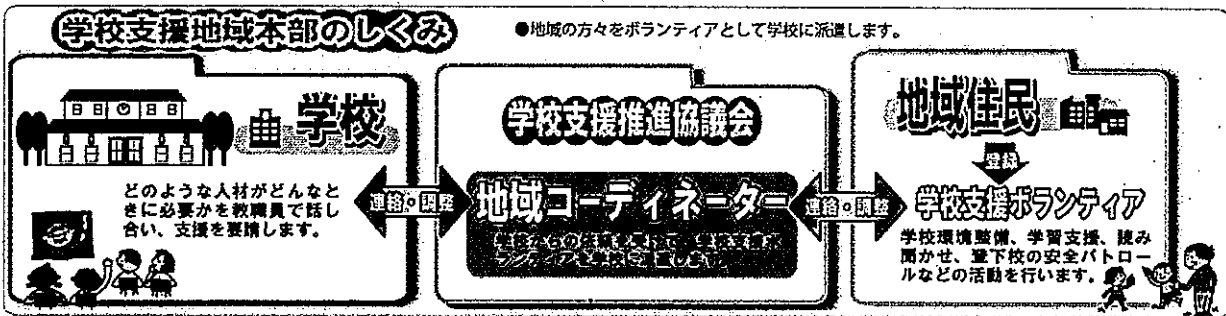
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業 (学校支援地域本部事業)	8,978	12,213	△3,235	4,290			4,688	
トータルコスト	15,415千円 (前年度18,603千円) [正職員：0.8人]							
主な業務内容	県協議会の設置・運営、市町村への事業補助、研修会の開催							
工程表の政策目標 (指標)	学校と地域との連携・協力体制の整備 ・学校支援地域本部設置数：10箇所							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域全体で学校を応援し、子どもを健やかに育てるため、学校からの求めに応じ、地域の方々のボランティアとして派遣する「学校支援地域本部事業」を支援する。



2 事業内容

(単位：千円)

区分	事業費	事業内容				
県実施事業 (国1/3、県2/3)	1,177	<table border="1"> <tr> <td>県協議会の設置</td> <td>事業推進についての協議・検討</td> </tr> <tr> <td>学校支援ボランティア研修会の開催</td> <td>コーディネーター、教員等を対象とした研修会の開催 (年3回)</td> </tr> </table>	県協議会の設置	事業推進についての協議・検討	学校支援ボランティア研修会の開催	コーディネーター、教員等を対象とした研修会の開催 (年3回)
県協議会の設置	事業推進についての協議・検討					
学校支援ボランティア研修会の開催	コーディネーター、教員等を対象とした研修会の開催 (年3回)					
市町村実施事業への助成	7,801	<p>○補助対象事業</p> <p>①市町村実行委員会の設置</p> <p>②学校支援地域本部の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの配置 (学校と地域の調整役) ・人材バンクの設置 (地域の人材発掘・人材情報の集約) ・地域教育協議会の開催 ・学校の要請に応じ、地域の人材を学校へ派遣 <p>○補助率 2/3 (負担割合：国1/3、県1/3、市町村1/3)</p> <p>○実施予定市町村 7市町</p>				
合計	8,978					

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】学校支援地域本部設置数：10箇所

- ・平成23年度は国事業で6市町6本部が実施しているが、同時に単県事業の「地域で育む学校支援ボランティア事業」で事業実施市町村を全県に広げている。
- ・平成24年度も引き続き、現在取り組んでいる市町村の好事例を他市町村にも広め、全県で学校支援ボランティアの事業がさらに進むよう市町村へ働きかけを行う。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業（放課後子ども教室推進事業）	32,517	39,901	△7,384	14,572			17,945	
トータルコスト	38,954千円（前年度46,291千円） [正職員：0.8人]							
主な業務内容	市町村への補助金交付事務、国との調整、指導者の研修等							
工程表の政策目標（指標）	学校と地域との連携・協力体制の整備 ・放課後子ども教室設置市町村数：11市町村							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

子どもの安全・安心な居場所づくりを推進するため、小学校区において、放課後や週末に小学校の余裕教室や公民館等を活用し、地域の方々の参画を得て、子どもたちが勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施する。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	事業費	事業内容
放課後子ども教室（市町村）への助成	22,415	○補助対象事業 ①運営委員会の設置・開催 ②コーディネーターの配置（5小学校区に1人程度） ③放課後子ども教室の実施（放課後児童クラブと連携） ・放課後や週末等に開催 ・主に小学生が対象（園児、幼児、中学生も可） ・地域の大人を安全管理員やボランティアとして配置 ・学習アドバイザーを配置し、学習活動を実施 【活動事例】お手玉やメンコなどの昔遊び、地域の伝統や昔話の伝承、料理教室、農業体験など ④開設年度に限り、必要な備品費を補助 ○補助率 2/3（負担割合：国1/3、県1/3、市町村1/3） ○助成先（予定） 11市町村
県実施事業	10,102	○県立特別支援学校における子ども教室実施（7校） ○指導者研修の開催（全県1回、東・中・西部 各1回）
合計	32,517	

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】放課後子ども教室設置市町村数：14市町村 【現状】11市町

平成21年度は実施市町が10市町であったが、平成22年度は11市町に増え、全市町村で放課後子ども教室又は放課後児童クラブが設置された。それぞれが工夫して安心・安全な子どもたちのための居場所を確保するとともに、子どもたちの豊かな体験活動や地域の大人との交流が促進されている。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
社会教育団体による地域づくり支援事業	5,650	5,380	270				5,650	
トータルコスト	8,868千円（前年度9,374千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	団体等への補助金交付事務、団体等への助言等							
工程表の政策目標（指標）	学校と地域との連携・協力体制の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

社会教育関係団体の教育力を活用し、健やかに子どもたちを育む地域づくりを促進するとともに、社会教育関係団体の人材育成等を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	事業費	事 業 内 容																				
社会教育関係団体支援事業	5,650	全県的な組織を有し、県の施策に合致した活動を展開している公共性のある社会教育関係団体を対象として、その活動経費の一部を助成する。																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>助 成 先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県連合青年団</td> <td>1,050</td> </tr> <tr> <td>ガールスカウト日本連盟鳥取県支部</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>日本ボーイスカウト鳥取連盟</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>鳥取県子ども会育成連絡協議会</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>鳥取県PTA協議会</td> <td>1,050</td> </tr> <tr> <td>鳥取県高等学校PTA連合会</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>鳥取県連合婦人会</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>臨時）全国子ども会育成中央会議 ・研究大会</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,650</td> </tr> </tbody> </table>	助 成 先	金額	鳥取県連合青年団	1,050	ガールスカウト日本連盟鳥取県支部	450	日本ボーイスカウト鳥取連盟	350	鳥取県子ども会育成連絡協議会	750	鳥取県PTA協議会	1,050	鳥取県高等学校PTA連合会	500	鳥取県連合婦人会	1,000	臨時）全国子ども会育成中央会議 ・研究大会	500	合 計	5,650
助 成 先	金額																					
鳥取県連合青年団	1,050																					
ガールスカウト日本連盟鳥取県支部	450																					
日本ボーイスカウト鳥取連盟	350																					
鳥取県子ども会育成連絡協議会	750																					
鳥取県PTA協議会	1,050																					
鳥取県高等学校PTA連合会	500																					
鳥取県連合婦人会	1,000																					
臨時）全国子ども会育成中央会議 ・研究大会	500																					
合 計	5,650																					

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県からの助成を受け、各社会教育関係団体において活動を実施。各団体とも会員数は減少傾向にあるが、それぞれの団体における熱心な指導者のもと、人材の育成に取り組んでいる。
- ・昭和43年度から始まっている本事業補助金は、補助対象事業、補助対象経費等が団体によりまちまちであったため、平成23年度に家庭・地域の教育力向上につながる人材育成、指導者養成、調査研究事業について同一条件で補助するよう見直した。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線: 7519)

1目 社会教育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
とっとり県民カレッジ事業	16,518	19,998	△3,480			915	15,603	
トータルコスト	24,564千円 (前年度27,986千円) [正職員: 1.0人、非常勤職員: 1.0人、臨時的任用職員0.2人]							
主な業務内容	主催講座の企画・実施、入学者の募集・管理、連携機関との調整等							
工程表の政策目標 (指標)	いつでもどこでも学べる環境づくり ・とっとりマスター認定者数: 10人							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

活力ある地域社会をつくるため、いつでもどこでも学ぶことができる環境づくりを行う。
県民の多様なニーズに応え、県民が生涯学習に関わるきっかけづくりとなるよう、様々な教育機関と連携しながら、体系的、総合的な学習機会を提供する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	事業費	事業内容
講座開催費	11,122	○主催講座「未来をひらく鳥取学」の開催 ・座学講座 東・中・西部で各300名募集 計10講座 ・専門講座 東・中・西部ごとにテーマ設定し、3講座程度開催 ○放送利用コースとして、テレビ・ビデオ・インターネットを利用して収録した講座等を視聴できるよう、在宅学習を支援。 ○他講座との連携 ・他機関、団体が実施する学習講座を連携講座として認定。
入学者管理費	5,104	○学習奨励 (非常勤職員1名、臨時的任用職員1名) ・単位取得に応じて「奨励賞」、「とっとりマナピスト」、「とっとりマスター」の称号等を授与し、学習意欲の向上を促進。 ○とっとり県民カレッジ「学友会」への支援 ・自主的に学習を深める有志の学友会の活動への支援。
企画運営費	292	○運営委員会の開催 ・とっとり県民カレッジの企画運営について検討する。
合計	16,518	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・学んだ知識を地域に還元するため、とっとりマスターを10人育成する予定。
(【指標】とっとりマスター認定者数: 10人 → 【現在】9人)
- ・21年度から、出席率を上げ、市町村や大学の講座との重複を避けるため、主催講座の回数を減少させ、短期集中型とし、後半に専門講座を開催 (年16回→年10回)。
(理由: 出席率を上げる、市町村や大学の講座との重複を避ける等)
- ・23年度から「未来をひらく鳥取学」の講座運營業務、ビデオ収録業務等、主催講座の一部を民間委託した。(～25年度 (3年間))

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
生涯学習情報提供事業	4,362	4,412	△50			15	4,347	
トータルコスト	8,385千円（前年度8,406千円） [正職員：0.5人、非常勤職員：1.0人、臨時的任用職員：0.3人]							
主な業務内容	生涯学習情報の登録・管理、広報誌の編集・発行等							
工程表の政策目標（指標）	いつでもどこでも学べる環境づくり							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民の生涯学習への取組を支援するため、インターネット及び広報誌等により生涯学習に関する情報を発信・提供する。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	事業費	事 業 内 容
生涯学習情報提供システム事業	617	○「とっとり県民学習ネット」による情報提供（臨時的任用職員1名） ・インターネット「とっとり県民学習ネット」で最新の生涯学習情報（講座情報・人材情報等）を提供。 ・団塊の世代の社会参加を促進することも考慮し、教員OBなどに人材情報への登録を呼びかける。 ・公民館、企業、学校等からの講師紹介依頼も多く、講座の目的等も聞きながら最適な講師をコーディネートし、県民の生涯学習活動を支援。
「生涯学習とっとり」事業	3,745	○広報誌「生涯学習とっとり」の発行（非常勤職員1名） 年6回 各4,300部発行 ・インターネットを使えない高齢者に対し、ペーパーによる学習情報を定期的に提供する。 ・公民館や公共機関などに配置し、県民が直接手にとって情報を得る機会を提供する。 ・講座情報だけでなく、生涯学習に関する県の取組なども盛り込み、県民の生涯学習のきっかけとしての効果をねらう。
合 計	4,362	

3 これまでの取組状況、改善点

情報提供システムは、県内の生涯学習情報を網羅的に収集しており、アクセスも多い。講座登録する団体も行政機関からNPOまで多岐に渡っている。また、人材コーディネートは、民間企業、市町村（公民館）、PTA等からの依頼が多く、要望にあった登録者を紹介している。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線: 7519)

5目 青少年社会教育施設費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料) 2,143 (諸収入) 947	一般財源	
船上山少年自然の家 運営費	31,846	33,417	△1,571				28,756	
トータルコスト	46,329千円 (前年度47,795千円) [正職員: 1.8人、非常勤職員: 2.2人]							
主な業務内容	入所者の受入れ、施設の維持管理等							
工程表の政策目標(指標)	利用団体の活動支援の充実、おもてなしの心を持って利用者へのサービス向上							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 船上山少年自然の家の運営及び施設の維持管理を行う。								
2 事業内容								
区分	事業内容							
人件費	非常勤職員(技術指導支援員1名、ボイラー技士1名、事務職員1名)等							
管理運営費	警備委託、給食業務委託、清掃・設備保守点検等各種委託料、光熱水費、燃料費、消耗品費、シーツ使用料、修繕費、備品購入費等							
船上山少年自然の家 事業費	(2,714) 2,714	(5,722) 3,552	(△3,008) △838			(諸収入) (460) 460	(2,254) 2,254	
トータルコスト	20,415千円 (前年度21,126千円) [正職員: 2.2人、非常勤職員: 0.8人]							
主な業務内容	主催事業の企画・実施等							
工程表の政策目標(指標)	施設利用十分満足度の向上							
※上段()内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 船上山での自然体験活動を通じ、心豊かな活力ある少年を育成するため、船上山少年自然の家の各種主催事業を実施する。								
2 事業内容								
実施予定時期	事業内容							
4月	さくら祭り(手工芸体験、ゲーム等)							
7月、11月	船上山の夏・秋を楽しむ(ハイキング、登山等)							
5月	ロッククライミング教室・ツリーイング							
8月	船上山・大山チャレンジ教室 ※不登校対策として教育支援センターと連携した受入支援枠を設置							
8月	船上山出合いのつどい							
9月	ファミリーキャンプ							
6月、11月、3月	ちっちゃい探検隊(ハイキング、レクリエーション等)							
12月	船上山アウトインドアスタディ							
1月	ハッピーニューイヤー船上山							
2月	ウィンターフェスティバル(スキー、そり等)							
通年	教育支援センターと連携した不登校児童生徒体験活動							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線：7519)

5目 青少年社会教育施設費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料) 2,213 (諸収入) 908	一般財源	
大山青年の家運営費	33,609	33,393	216				30,488	
トータルコスト	59,356千円 (前年度58,955千円) [正職員：3.2人、非常勤職員：3.0人]							
主な業務内容	入所者の受入れ、施設の維持管理等							
工程表の政策目標(指標)	大山の豊かな自然を生かした特色あるプログラムの作成 幼児及び高齢者の利用促進 安全で利用しやすい施設整備の促進 他施設と連携し利用者の多様なニーズに対応した活動を提供する							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 大山青年の家の運営及び施設の維持管理を行う。								
2 事業内容								
区 分	事 業 内 容							
人件費	非常勤職員(技術指導支援員1名、ボイラー技士1名、事務職員1名)							
管理運営費	警備委託、給食業務委託、清掃・設備保守点検等各種委託料、光熱水費、燃料費、消耗品費、シーツ使用料、修繕費、備品購入費等							
「大山」自然が友だちときめき“本物”体験事業	(2,924) 2,924	(4,980) 2,810	(△2,056) 114			(諸収入) (706) 706	(2,218) 2,218	
トータルコスト	9,361千円 (前年度9,200千円) [正職員：0.8人]							
主な業務内容	主催事業の企画・実施等							
工程表の政策目標(指標)	大山の豊かな自然を生かした特色あるプログラムの作成 幼児及び高齢者の利用促進 他施設と連携し利用者の多様なニーズに対応した活動を提供する							
事業内容の説明 ※上段()は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額								
1 事業の目的・概要 大山での自然体験活動を通じ、心豊かな活力ある青少年を育成するため、大山青年の家の各種主催事業を実施する。								
2 事業内容								
実施予定時期	事 業 内 容							
4月	春の親子フェスティバル(各種体験活動、ゲーム等)							
5月	大山ファミリー登山							
5月	親子エンジョイカヌー							
6月、8月、10月	はじめての冒険(キャンプ、カヌー等)							
7月	親子ふれあいキャンプ							
7月	生涯学習実践道場(県内実践者の事例発表・交流会)							
8月	船上山・大山チャレンジ教室 ※不登校対策として、教育支援センターと連携した受入支援枠を設置							
10月	秋祭り(各種体験活動、ゲーム等)							
1月	親子エンジョイスキー							
2月	歩くスキーのつどい(クロスカントリースキー)							
通年	教育支援センターと連携した不登校児童生徒体験活動							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課 (内線：7519)

5目 青少年社会教育施設費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																											
青少年社会教育施設改善充実事業	22,608	31,405	△8,797				22,608																											
トータルコスト	23,413千円 (前年度31,405千円) [正職員：0.1人]																																	
主な業務内容	工事契約の締結、施工管理等																																	
工程表の政策目標(指標)	いつでもどこでも学べる環境づくり																																	
事業内容の説明																																		
<p>1 事業の概要</p> <p>利用者ニーズに対応し、より多くの利用促進を図るため、緊急性の高いものから必要な改修等を行う。</p> <p>2 事業内容 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業費</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船上山少年自然の家</td> <td>22,608</td> <td>非常用発電機の更新</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事業費	事業内容	船上山少年自然の家	22,608	非常用発電機の更新																				
区 分	事業費	事業内容																																
船上山少年自然の家	22,608	非常用発電機の更新																																
青少年社会教育施設耐震化推進事業費	11,167	6,030	5,137				11,167																											
トータルコスト	11,972千円 (前年度6,030千円) [正職員：0.1人]																																	
主な業務内容	工事契約の締結、施工管理等																																	
工程表の政策目標(指標)	いつでもどこでも学べる環境づくり																																	
事業内容の説明																																		
<p>1 事業の概要</p> <p>青少年社会教育施設(船上山少年自然の家、大山青年の家)の建物のうち、耐震化が必要となるものについて、計画的に耐震改修等を進め、順次実施設計及び耐震改修等を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>耐震改修(屋根改修及び壁面改修等を含む)を実施する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>棟名</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">船上山少年自然の家</td> <td>体育館棟</td> <td>実施設計</td> <td>耐震改修等工事</td> </tr> <tr> <td>(IS値：0.24)</td> <td>5,407千円</td> <td>130,883千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大山青年の家</td> <td>体育館棟</td> <td>実施設計</td> <td>耐震改修等工事</td> </tr> <tr> <td>(IS値：0.21)</td> <td>5,760千円</td> <td>128,709千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>体育館棟</td> <td>実施設計</td> <td>耐震改修等工事</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(IS値：0.21)</td> <td>11,167千円</td> <td>259,592千円</td> </tr> </tbody> </table>									施設名	棟名	平成24年度	平成25年度	船上山少年自然の家	体育館棟	実施設計	耐震改修等工事	(IS値：0.24)	5,407千円	130,883千円	大山青年の家	体育館棟	実施設計	耐震改修等工事	(IS値：0.21)	5,760千円	128,709千円	合計	体育館棟	実施設計	耐震改修等工事		(IS値：0.21)	11,167千円	259,592千円
施設名	棟名	平成24年度	平成25年度																															
船上山少年自然の家	体育館棟	実施設計	耐震改修等工事																															
	(IS値：0.24)	5,407千円	130,883千円																															
大山青年の家	体育館棟	実施設計	耐震改修等工事																															
	(IS値：0.21)	5,760千円	128,709千円																															
合計	体育館棟	実施設計	耐震改修等工事																															
	(IS値：0.21)	11,167千円	259,592千円																															

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

7目 生涯学習センター費

家庭・地域教育課（内線：7519）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生涯学習センター運営費	62,257	62,387	△130				62,257	
トータルコスト	63,062千円（前年度63,186千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	指定管理者への委託金支払事務、連絡調整、備品の購入、備品貸付変更契約等							
工程表の政策目標（指標）	いつでもどこでも学べる環境づくり							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
利用者のニーズに対応した管理運営とサービスの向上、民間手法の導入等による管理運営経費の節減を図るため、平成18年度から県立生涯学習センターの管理運営を指定管理者に委託する。								
2 事業内容								
区 分		事 業 内 容						
管理運営費		○指定管理者に対する施設の管理委託 【委託期間】 平成21年4月1日～平成26年3月31日 【指定団体】 財団法人鳥取県教育文化財団 【期間中の委託料】 311,285千円（62,257千円×5年間）						
生涯学習センター耐震化推進事業費	14,116	3,371	10,745				14,116	
トータルコスト	15,725千円（前年度3,371千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	工事契約の締結、施工管理、指定管理者・入居団体・利用者等との連絡調整等							
工程表の政策目標（指標）	いつでもどこでも学べる環境づくり							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立生涯学習センターの建物のうち、耐震化が必要である本館棟1について、耐震改修等を進め、順次実施設計及び耐震改修工事等を行う。								
施設名		棟名	平成24年度	平成25年度				
生涯学習センター		本館棟1	実施設計	耐震改修工事				
2 事業の内容								
<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度に実施した耐震診断結果に基づき、本館棟1の耐震改修を行う。 耐震改修工事に併せて外壁、高架水槽・受水槽等の老朽改修及び駐車場工事を行う。 								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

家庭・地域教育課（内線：7519）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 社会教育主事養成事業	0	432	△432					
トータルコスト	0千円（前年度5,225千円） [正職員：0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明	(廃止理由) 課内事業を精査し、「区市町村社会教育振興事業」に組替えたため。							
【廃止】 町村教育委員会支援事業	0	9,446	△9,446					
トータルコスト	0千円（前年度26,221千円） [正職員：0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明	(廃止理由) 課内事業を精査し、「区市町村社会教育振興事業」に組替えたため。							
【廃止】 地域力（鳥取力）を高める公民館活性化モデル事業	0	600	△600					
トータルコスト	0千円（前年度1,399千円） [正職員：0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明	(廃止理由) 終期が到来したため。 なお、今後はモデル事業の成果を発信し、公民館の活性化を図るとともに、地域力の向上を図っていく。							
【廃止】 「おやじの会」との連携による地域教育力向上事業（とっとり人財育成プロジェクト）	0	1,197	△1,197					
トータルコスト	0千円（前年度1,996千円） [正職員：0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明	(廃止理由) 終期が到来し、県内のおやじの会のネットワークが充実されたため。							
【廃止】 心のふれあいプロジェクト指導者養成事業（とっとり人財育成プロジェクト）	0	1,300	△1,300					
トータルコスト	0千円（前年度3,696千円） [正職員：0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明	(廃止理由) 終期が到来し、指導者養成が終了したため。							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

家庭・地域教育課 (内線: 7519)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 自主的な生涯学習活動支援事業	0	500	△500					
トータルコスト	0千円 (前年度1,299千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(廃止理由) 終期が到来し、補助申請団体も減少したため。								
【廃止】 家庭での読書活動支援事業	0	1,008	△1,008					
トータルコスト	0千円 (前年度4,203千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(廃止理由) 終期が到来したため。 なお、企業文庫は、より身近な市町村立図書館の団体貸出制度等を活用して対応する。 また、駅舎文庫については、地元市町村(八頭町、若桜町)と株式会社若桜鉄道が引き続き運営する予定。								

10款 教育費

6項 社会教育費

7目 生涯学習センター費

家庭・地域教育課 (内線: 7519)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 生涯学習センター改修費	0	55,970	△55,970					
トータルコスト	0千円 (前年度56,769千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(廃止理由) エレベーター・空調設備の更新工事が終了したため。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館 (内線: 8154)

3目 図書館費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
くらしに役立つ 図書館推進事業	5,036	5,140	△104				5,036	
トータルコスト	29,174千円 (前年度29,903千円) [正職員: 3.0人]							
主な業務内容	講座等各種事業実施、商用データベース等の充実、スキルアップのための研修受講							
工程表の施策目標(指標)	仕事やくらしの課題解決支援を通じての個人の自立、地域の自立への貢献							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>図書館が所蔵する多種多様な資料や機能、専門職としての司書職員の能力を最大限に活用し、地域の情報拠点・知の拠点として、県民の求める情報要求に応え、「個人の自立」、「地域の自立」の一環として県民の仕事や生活に役立つサービスを提供する。</p>								
2 事業内容								
区 分	予算額	事 業 内 容						
広報活動に関する事業	884	読書意欲を喚起するパンフレットの作成、県内で開催される各種イベントへの出展等						
商用データベース・専門雑誌の充実	2,262	商業分野、農業分野、官報、健康情報、法律・判例情報、医学や看護学等を含む科学技術全般の情報が検索可能な商用データベースを継続導入し、専門雑誌も充実する。						
スキルアップのための専門分野別研修受講	1,890	医療健康・法律・ビジネス情報関連分野、児童サービス関連分野、郷土・歴史・文学関連分野、司書職の資質向上に関する分野の研修を受講。						
合 計	5,036							
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・図書館を実生活に役立つ地域の情報拠点として、個人と地域の自立、ひいては地域振興に貢献する施設とするため、ビジネス支援、医療・健康情報サービス、法情報サービス等により、「仕事とくらしに役立つ図書館」の実現に取り組んできた。 ・平成23年3月には、東日本大震災コーナーを設置するとともに、7月には闘病記コーナーをリニューアルオープンさせた。 ・平成24年度は、これまで行ってきた事業を継続し、「働く気持ち応援、情報収集・活用力養成講座」を開催する。また、県民・地域の新たな課題に対応するため、子育てや地域経済振興を含む地域活性化（ガイナレ鳥取との連携）等に関する情報提供に焦点を当てて関連機関と連携し、協働事業の実現を図る。 								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館（内線：8154）

3目 図書館費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
郷土情報発信事業	7,963	5,846	2,117			(財産収入) 50 (諸収入) 9	7,904	
トータルコスト	31,296千円（前年度29,810千円）〔正職員：2.9人、非常勤職員：1.0人〕							
主な業務内容	郷土関係各事業の実施、郷土カウンターにおける利用者対応等。							
工程表の施策目標(指標)	貴重な郷土資料の網羅的収集、整理、保存と提供							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>すぐれた郷土資料（地域資料）の収集・保存を進め、その普及・啓発を行う。</p> <p>また、郷土関係文学者の情報を発信するとともに、それらの利用促進を図るため、郷土関係資料のデータベース化を推進する。</p>								
2 事業内容								
区分	予算額	事業内容						
ふるさとの歴史再発見事業	2,519	<ul style="list-style-type: none"> ○郷土文化講演会「大正期の山陰における西洋音楽の受容」（仮題） ○郷土人物顕彰展「生田春月展」 ○市町村立図書館と連携し郷土関係資料の普及展示（「水木しげる」「まんが王国鳥取」、「橋浦泰雄」など） ○鳥取県に伝わる昔話を聞く会 						
郷土文学者情報発信事業	3,961	<ul style="list-style-type: none"> ○小冊子「郷土出身文学者シリーズ（9）“阪本四方太”」の作成と配布 ○郷土出身文学者の資料調査・収集、研究 						
「文字・活字文化の日」記念事業	301	<ul style="list-style-type: none"> ○「文字・活字文化の日」特別資料展「和紙のふるさとを行く」 ○「文字・活字文化の日」記念講演会 平成24年度の出版文化賞受賞者の記念講演会 						
地域資料データベース等サービス事業	1,182	<ul style="list-style-type: none"> ○地元新聞記事検索サービスの提供 ○県内の研究機関等の発行する研究誌のデータベース化 						
合計	7,963							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館（内線：8154）

3目 図書館費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
子ども読書活動推進事業	542	561	△19				542	
トータルコスト	16,634千円（前年度16,537千円）〔正職員：2.0人〕							
主な業務内容	子ども読書活動に関する事業の実施、児童カウンターにおける利用者対応等							
工程表の施策目標(指標)	学校教育との連携による子どもをめぐる課題解決への支援 県内市町村立図書館、学校図書館等の自立発展支援							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>子どもの読書環境を整え、全ての子どもが読書を通じて豊かな人間性を育むことができるようにするため、本との関わり等について広く県民の理解を深める講座・研修会等を開催する。</p> <p>また、実務者が直面している児童部門の課題解決を目指し、担当者会等を実施し、市町村図書館の子どもの読書活動推進を支援する。</p>								
2 事業内容								
区分	予算額	事業内容						
子どもの本の講座（年2回）	527	子どもと子どもの本に関わる大人を対象とした講座を、2市町村図書館と共催実施。						
市町村図書館児童図書部門実務担当者会	15	児童図書担当者として必要な研修及び市町村図書館の児童図書担当者が直面している疑問や課題、今後の展望等について、情報交換できる場の設定。（県内2会場で各1回）						
合計	542							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館（内線：8154）

3目 図書館費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
環日本海図書館交流事業	11,054	12,325	△1,271			20	11,034	
トータルコスト	17,491千円（前年度18,715千円）〔正職員：0.8人、非常勤職員：2.1人〕							
主な業務内容	環日本海交流関係各事業の実施、環日本海交流室カウンターにおける利用者対応等。							
工程表の施策目標(指標)	県が進める環日本海交流への文化面・情報面からの支援							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>環日本海諸国（韓国・中国・ロシア）の原書やその地域について記述された日本語図書の収集・提供を行うとともに、「図書交換等に関する協定」を具体化するための様々な事業を行い、鳥取県（県民）と環日本海諸国との交流を促進する。また、多文化サービスの提供・充実に努める。</p>								
2 事業内容								
区分	予算額	事業内容						
環日本海諸国との図書交換	871	韓国、中国、ロシアの3図書館とそれぞれ年60冊程度交換						
環日本海交流室の資料整備	3,812	図書500冊、雑誌30種、新聞9種購入、資料調査、研修等						
環日本海交流室担当職員の配置	5,631	担当職員2名配置						
環日本海交流室連続講座等の開催	620	連続講座を県内2箇所各3回						
環日本海交流実施校への語学・歴史・文化等学習支援	120	翻訳絵本の読み聞かせ等						
合計	11,054							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

3目 図書館費

図書館（内線：8154）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村・学校図書館 協力支援事業	6,373	6,101	272				6,373	
トータルコスト	24,879千円（前年度24,473千円）〔正職員：2.3人、非常勤職員：1.9人〕							
主な業務内容	市町村・学校図書館支援各種事業実施							
工程表の施策目標(指標)	県内市町村立図書館、学校図書館等の自立発展支援 県庁内図書室、議会図書室支援による行政サービス向上への貢献							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
市町村図書館、高等学校・特別支援学校、大学図書館、県立厚生病院、類縁機関等に対し、資料提供や研修機会の提供を行い、県全体の図書館サービスの高度化を図るとともに、関係機関のネットワーク維持の要としての役割を果たす。								
2 事業内容								
区分	予算額	事業内容						
県民の図書館利用研修会	33	市町村、高等学校、特別支援学校等における「図書館活用セミナー」の実施						
訪問相談事業	148	市町村、高等学校、特別支援学校、県立厚生病院、県類縁機関へ必要に応じて随時訪問						
図書館職員研修事業	879	○図書館業務専門講座(年4回) ○高等学校図書館司書研修会(年2回) ○図書館職員実務研修会(年2回)						
県立図書館資料等の配送・回収事業	5,313	○市町村・高等学校、特別支援学校、大学図書館等への協力図書・展示物などの配送等 ○遠隔地の個人・高等学校・特別支援学校・大学等から要望のあった図書の宅配による貸出						
合計	6,373							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館（内線：8154）

3目 図書館費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
図書館運営費	219,773	293,402	△73,629			(基金繰入金) 5,000 (諸収入) 517	214,256	
トータルコスト	330,808千円（前年度403,636千円）[正職員：13.8人、非常勤職員：10.0人]							
主な業務内容	図書館運営全般に係る業務							
工程表の施策目標(指標)	県立図書館に係る全ての政策目標							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立図書館の管理運営、資料整備を行う。								
2 事業内容								
区分	予算額	事業内容						
図書館管理運営費	114,314	図書館協議会開催(年2回) 図書館業務の管理運営等 図書館システムの管理運営等 施設設備の維持管理等						
資料購入整理費	105,459	図書館資料整備 逐次刊行物資料整備 資料整理用経費等						
合計	219,773							
○債務負担行為								
・映像録音資料視聴機器賃貸借（契約期間 H24～H29）								
総額 3,935千円（H24～H29）【債務負担行為総額 3,411千円（H25～H29）】								
3 これまでの取組状況、改善点								
資料は全ての図書館サービスの基礎であり、年々多様化、高度化する利用者の要求に応えるためには常に新鮮で多様な資料を揃えておく必要がある。名実ともに地域の情報中枢としてあらゆる県民の期待に応えられるよう、今後も資料の充実に努める。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
 6項 社会教育費
 3目 図書館費
 10款 教育費
 6項 社会教育費
 4目 博物館費

図書館（内線：8154）

博物館（0857-26-8042）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) (図書館・博物館連携) 「まんが王国とっとり」建国YEAR記念事業	1,477	0	1,477				1,477	
図書館 博物館	1,590	0	1,590				1,590	
トータルコスト	6,286千円（前年度0千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	鳥取県出身の漫画家の作品展示等、まんが評論家による講演会の開催							
工程表の施策目標(指標)	貴重な郷土資料の網羅的収集、整理、保存と提供 常設展示及び企画展示への入館者の誘導（目標値：平成30年度に0.4万人）							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
新たな県政の課題の一つである「まんが王国とっとり」建国YEARを記念し、すぐれた漫画やアニメに関する資料の収集・保存を進め、県民の利用促進を図り、「まんが王国とっとり」の推進を文化面から支援する。								
2 事業内容								
(1) 図書館								
	区分	予算額	事業内容					
図 書 館	郷土の漫画家作品展	1,387	平成24年11月の「第13回国際マンガサミット日本大会」開催に向け、鳥取県出身の漫画家の作品を展示し、県民の方々が漫画に親しむ機会を提供する。若手漫画家やアニメーション作家を中心に所蔵資料の紹介を行う。					
	県内巡回展示	90	県立図書館で調整した資料展を市町村図書館、高校図書館のうち、希望館で順次展示を行う。					
	郷土に関わるアニメ映画上映会	-	月1回、郷土出身者関連のアニメ映画「名探偵コナン」「ゲゲゲの鬼太郎」「長靴をはいた猫」等の上映会を開催する。					
	ミニ展示	-	郷土出身の漫画家の作品を順次ギャラリーで展示。					
	資料の充実	-	展示用、館内コーナーでの閲覧用及び貸出用として、鳥取県出身者の漫画家の作品を新たに整備する。					
	小計	1,477						
博 物 館	まんが評論家による講演会	928	マンガ評論家を招いて講演会を行う。					
	ワークショップ「マンガ家アシスタント体験」	662	小学校高学年以上を対象に、マンガ研究センタースタッフ等を講師としてアシスタント体験を行う。					
	マンガ関連グッズの販売	-	8～12月に県出身漫画家のマンガキャラクターのフィギュア等のグッズ販売を行う。（県立博物館振興会の事業）					
	小計	1,590						
合計		3,067						

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館（内線：8154）

3目 図書館費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ガイナレ鳥取と一緒に本を読もう!!キャンペーン事業	1,109	0	1,109				1,109	
トータルコスト	1,914千円（前年度0千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	県内図書館利用促進のための展示・スタンプラリー等の実施。							
工程表の施策目標(指標)	仕事や暮らしの課題解決支援を通じての個人の自立、地域の自立への貢献 県内市町村立図書館、学校図書館等の自立発展支援							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
ガイナレ鳥取と協働で、図書館利用促進のための事業を実施する。								
2 事業内容								
区分	予算額	事業内容						
スタンプラリー実施	217	県内図書館利用促進のためのスタンプラリーを実施する。						
うちわ作成	670	図書館サービスの広報のためのうちわを作成する。						
県外図書館との交換観光展示	189	ガイナレ鳥取の対戦相手の自治体図書館と連携し交換観光展示を行う。						
ホームタウン・デイ展示	33	ガイナレ鳥取のホームタウン・デイに合わせて図書とチームに関する展示を行う。						
合計	1,109							
【廃止】 闘病記文庫 充実事業	0	983	△983					
トータルコスト	0千円（前年度983千円）[正職員：0.0人、非常勤職員：0.0人]							
主な業務内容	医学情報と闘病記を一体的に利用できるコーナーの設置							
工程表の施策目標(指標)	仕事や暮らしの課題解決支援を通じての個人の自立、地域の自立への支援							
事業内容の説明								
(廃止理由)								
闘病記文庫を配架して、医学情報と闘病記を一体的に利用できるコーナーを整備する事業が完了したため。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

人権教育課 (内線: 7516)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
県立学校人権教育推進支援事業	3,257	3,104	153				3,257	
トータルコスト	16,935千円 (前年度16,684千円) [正職員: 1.7人]							
主な業務内容	県立学校における教職員・生徒の人権教育推進活動							
工程表の施策目標(指標)	人権学習の授業をとおして自他の人権を大切にしようとする気持ちが強まった児童生徒の増加							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>人権教育推進上の課題を解決するため、全ての県立学校において「鳥取県人権教育基本方針―第1次改訂―」に基づいて実施される事業を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 県立学校が自校の人権教育推進上の課題等に基づいて、工夫しながら自主的に立案・実施する活動に対する支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権教育の授業改善の取組 (教職員対象) ・人権教育講演会、研修会の開催 (児童生徒・保護者対象) ・フィールドワークの取組 (児童生徒対象) <p>(2) 分掌教職員人権教育研修</p>								
(新) 人権尊重の社会づくりの担い手育成事業	608	0	608				608	
トータルコスト	3,826千円 (前年度0千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	不登校や問題行動の未然防止に向け、児童生徒一人一人を生かした指導の研究。							
工程表の施策目標(指標)	人権学習の授業をとおして自他の人権を大切にしようとする気持ちが強まった児童生徒の増加							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>不登校や問題行動等の未然防止に向け、魅力ある学校づくり、豊かな人間関係づくりのための人権尊重、人間教育を基盤とした効果的な教育実践について研究する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>一人一人を生かした創意工夫ある指導について研究校を指定し実践を行うとともに、取組の様子や成果について様々な機会にて情報発信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施校 3校 								
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><参考事例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組概要 <p>東部地区の小中学校で、全ての児童に学びの達成感を持たせる授業内容に取り組んだ。</p> <p>(例) 発問の工夫、意図的指名、友達の発言の受入、自尊感情を高める「褒め」等</p> ・効果 <p>児童同士の関わりが増え、問題発生に対しても協力して解決する姿勢が芽生えた。</p> <p>児童アンケートでも、学校や勉強が好きだと回答する児童数が大幅に増えた。</p> </div>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

人権教育課（内線：7516）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校人権教育振興事業	2,280	2,327	△47				2,280	
トータルコスト	20,786千円（前年度20,699千円）〔正職員：2.3人〕							
主な業務内容	人権教育に携わる教職員に対する研修会や協議会の開催。 指導主事による学校等への訪問指導・助言。							
工程表の施策目標(指標)	・人権学習の授業をとおして自他の人権を大切にしようとする気持ちが強まった児童生徒の増加 ・指導主事による計画訪問及び巡回指導							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>学校教育における人権教育の推進・充実のため、研修会の開催や学校への指導・助言を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権教育主任等を対象とした研修会・協議会等の開催 ・管理職を対象とした指導方法等研修会の開催 ・各学校等における人権教育の推進の手法や課題についての助言指導 								
人権教育実践事業	3,050	3,657	△607	2,900			150	
トータルコスト	5,464千円（前年度9,249千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	学校・地域が抱える人権教育推進上の課題解決に向けた取組の研究。							
工程表の施策目標(指標)	人権学習の授業をとおして自他の人権を大切にしようとする気持ちが強まった児童生徒の増加							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>人権教育推進上の課題解決のため、研究指定校・推進地域を指定し、指導方法等を研究する。また、研究成果を全県に普及させ、一人一人を大切にされた教育を充実し、児童生徒の人権意識を育成する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>地域及び学校を指定し、人権意識を培うための学校教育の在り方について、学校、家庭、地域が連携した実践方法の研究を委託する。（国10/10）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域指定（1地域） 1,100千円/地域 ・学校指定（6校） 300千円/校 								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

人権教育課（内線：7516）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
人権尊重のまちづくり推進支援事業	1,453	1,370	83				1,453	
トータルコスト	11,108千円（前年度10,956千円）[正職員：1.2人]							
主な業務内容	市町村を訪問しての研究協議会の実施、市町村担当者会の開催							
工程表の施策目標(指標)	人権学習会（小地域懇談会）実施市町村数の増加							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>地域社会における人権尊重のまちづくりを住民一人一人が主体者として進められるよう、市町村と連携を図りながら、市町村が行う人権教育施策、住民学習の充実に向けて支援を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 人権教育アドバイザー事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権教育アドバイザー会議（5、3月） ・市町村を訪問しての人権教育合同研究協議会（7～12月） <p>(2) 市町村人権教育行政担当者会（4、3月）</p>								
社会人権教育振興事業	4,697	4,697	0				4,697	
トータルコスト	5,502千円（前年度5,496千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、団体間の連絡調整							
工程表の施策目標(指標)	人権学習会（小地域懇談会）実施市町村数の増加及び関係団体への支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>社会人権教育活動の充実を図るため、関係団体へ支援を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>県内の社会人権教育活動を推進するため、研究集会の開催や各市町村単位で組織された人権教育推進協議会の活動を支援する団体に対して運営費を助成する。</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

人権教育課 (内線: 7516)

7目 育英奨学事業費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
育英奨学事業	535,477	575,688	△40,211			(財産収入) 500 (基金繰入金) 3,702 (諸収入) 12	531,263	
トータルコスト	545,937千円 (前年度586,072千円) [正職員: 1.3人、非常勤職員: 0.6人]							
主な業務内容	進学資金助成金交付事務、定時制課程・通信制課程修学奨励金貸与事務、育英奨学資金(高校・大学)の貸与・返還事務							
工程表の施策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・修学資金の支援 ・奨学資金の返還未収金の徴収強化(奨学資金収納額) 							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県内に住所を有する者の子等で、大学・高等学校等に進学する者のうち、経済的理由により修学が困難である者に対する大学等進学資金助成金の支給等を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
大学等進学資金助成金	3,540	大学、専門学校等への進学に際して、金融機関から進学資金を借り入れた者に対して利子の一部を助成する。 ・大学・専修(専門)借入上限 50万円、上限利率2.0% ・各種学校等 借入上限120万円、上限利率2.0% ・県内予備校 借入上限 50万円、上限利率2.0%						
高等学校定時制課程・通信制課程修学奨励金	1,344	高等学校定時制課程・通信制課程に在学する勤労学生の修学を奨励するため、奨学資金を貸与する。 ・貸与月額14,000円(無利子)						
鳥取県育英奨学資金貸与・返還事務	5,528	・育英奨学学生選考委員会の開催 ・貸与(内定)決定、貸付け ・納付書送付、債権管理 ・返還金収納、戸別訪問、督促電話						
鳥取県授業料減免・奨学金基金積立金	500	国の平成21年度第1次補正の高等学校授業料減免等支援臨時交付金により造成した「鳥取県授業料減免・奨学金基金」の運用益を当該基金に積立てる経費。						
育英奨学事業特別会計繰出金	524,565	育英奨学事業特別会計への繰出金						
合計	535,477							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

人権教育課 (内線: 7516)

7目 育英奨学事業費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
奨学資金債権回収強化事業	7,721	17,035	△9,314			26	7,695	
トータルコスト	15,767千円 (前年度25,023千円) [正職員: 1.0人、非常勤職員: 2.0人]							
主な業務内容	奨学資金返還金徴収業務 (電話督促・戸別訪問)、法的措置、サービサーへの委託							
工程表の施策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 奨学資金の返還未収金の徴収強化 (奨学資金収納額) 業務の効率化に向けた検討 							

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取県教育委員会が所管する奨学金の返還未収金について引き続き徴収業務に取り組む。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
納付勧奨専門員の配置 (非常勤職員2名)	5,721	増え続ける奨学資金返還未納額の拡大を効果的に防ぐため、納付勧奨を専門とする非常勤職員 (納付勧奨専門員) を配置し、債権回収業務を行う。
債権回収会社 (サービサー) への困難案件委託	2,000	法的措置を行い法律上強制執行できる状態にあるにも関わらず、回収が困難な債権及び県外在住未納者について、債権回収を専門にする業者に委託する。
合計	7,721	

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】平成23年度奨学資金収納額: 4.3億円 → 【現状】3.7億円 (平成23年12月末現在)

・奨学金の未納状況 (平成23年12月末現在)

奨学金名	未納金額	備考
進学奨励資金	2億7,151万円	(S62年度制度創設 H13年度新規採用終了) H17年度貸与業務終了
育英奨学資金 (大学)	2,358万円	(S36年度制度創設) 継続中
育英奨学資金 (高校)	5,282万円	(H14年度制度創設) 継続中
合計	3億4,791万円	

- ・育英奨学資金 (高校) の返還者が急増していく中で返還未納者も急増しているため、納付勧奨専門員による継続的な納付勧奨 (電話督促等) を未納となり始めた初期の段階から行った。
- ・資力があるにも関わらず自主的な返還をしない未納者に対しては、法的措置を念頭におきながら返還を求めた。
- ・債権回収会社 (サービサー) の回収状況

委託債権	回収状況 (平成23年12月末現在)			
	区分・人数	回収済額	未回収額	
142名分 41,454千円	完済	8名	1,018千円	—
	一部返還 (継続中)	27名	761千円	5,774千円
	未返還 (交渉中)	107名	—	33,901千円
	計	142名	1,779千円	39,675千円

【改善点】

債権回収会社 (サービサー) への債権回収業務の委託:

平成22年度 103件 → 平成23年度 142件

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

人権教育課 (内線: 7516)

7目 育英奨学事業費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源																	
進学奨励事業	95,963	89,752	6,211			91,506	4,457																	
トータルコスト	104,009千円 (前年度97,740千円) [正職員: 1.0人、非常勤職員: 0.7人]																							
主な業務内容	進学奨励資金返還金収納業務 (調定・督促・猶予・免除)																							
工程表の施策目標(指標)	奨学資金の返還未収金の徴収強化 (奨学資金収納額)																							
事業内容の説明																								
<p>1 事業の概要 地域改善対策特別措置法に基づいて行った鳥取県進学奨励資金の返還金収納業務を行う。</p> <p>2 事業内容 平成13年度をもって廃止した鳥取県進学奨励資金に係る次の業務 ・ 国庫償還金 (収入した返還金の3分の2に相当する金額を国へ償還) ・ 納付書、督促状の発行などの返還金収納業務及び債権管理業務</p>																								
県育英会助成事業	22,117	30,989	△8,872				22,117																	
トータルコスト	26,140千円 (前年度34,983千円) [正職員: 0.5人]																							
主な業務内容	補助金交付事務、寮の運営指導業務																							
工程表の施策目標(指標)	大学生等への生活支援																							
事業内容の説明																								
<p>1 事業の概要 東京で学生寮を設置運営する、財団法人鳥取県育英会に対する支援を行う。</p> <p>2 事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補助金額</th> <th>内 容</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費補助</td> <td>16,369</td> <td>寮長及び学生寮指導員に係る人件費に対する補助</td> <td>10/10</td> </tr> <tr> <td>給食委託料補助</td> <td>5,748</td> <td>給食業務委託料に対する補助</td> <td>1/2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,117</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	補助金額	内 容	補助率	人件費補助	16,369	寮長及び学生寮指導員に係る人件費に対する補助	10/10	給食委託料補助	5,748	給食業務委託料に対する補助	1/2	合計	22,117		
区分	補助金額	内 容	補助率																					
人件費補助	16,369	寮長及び学生寮指導員に係る人件費に対する補助	10/10																					
給食委託料補助	5,748	給食業務委託料に対する補助	1/2																					
合計	22,117																							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

人権教育課(内線:7516)

7目 育英奨学事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】被災児童・生徒等に対する就学支援金基金積立事業費	0	16,597	△16,597					
トータルコスト	0千円(前年度16,597千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	基金積立事務							
工程表の施策目標(指標)								
事業内容の説明	(廃止理由) 国の被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金の交付が終了したため。							

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課(内線:7932)

2目 文化財保護費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県文化財防災・防犯対策事業	2,431	311	2,120				2,431	
トータルコスト	6,454千円(前年度1,110千円)[正職員:0.5人]							
主な業務内容	事業の企画・実施、契約、資料作成、申請・報告の審査、関係機関との連絡調整							
工程表の施策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取県内にある国・県指定文化財が滅失しないよう、消防・警察と連携しながら、所有者・地域住民への意識啓発を重点的に行うことで、持続可能な防災・防犯対策の体制づくりの構築を目指す。

2 事業内容

(単位:千円)

区分	事業費	事業内容
警察・消防機関との連携	30	○県警、消防との現況調査の情報共有 ○県警や消防との現地視察・指導、講習会開催への協力要請
防災・防犯意識啓発	2,401	
講習会の開催	322	○文化財所有者等への講習会を実施
(新)文化財建造物の耐震診断	2,079	○平成24年度に全ての県指定文化財建造物について基礎的な耐震診断を実施 ⇒耐震上の課題を把握することにより、今後の防災対策を進めるとともに所有者の防災意識を高める。
合計	2,431	

3 これまでの取組状況、改善点

研修等により防犯・防災対策の必要性を市町村担当者や所有者に周知するとともに、国・県指定文化財の状況を把握するための調査を実施した。

引き続き研修等を開催するとともに、文化財建造物の耐震診断を実施して、関係者の防災意識を高める。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7934)

2目 文化財保護費

(単位: 千円)

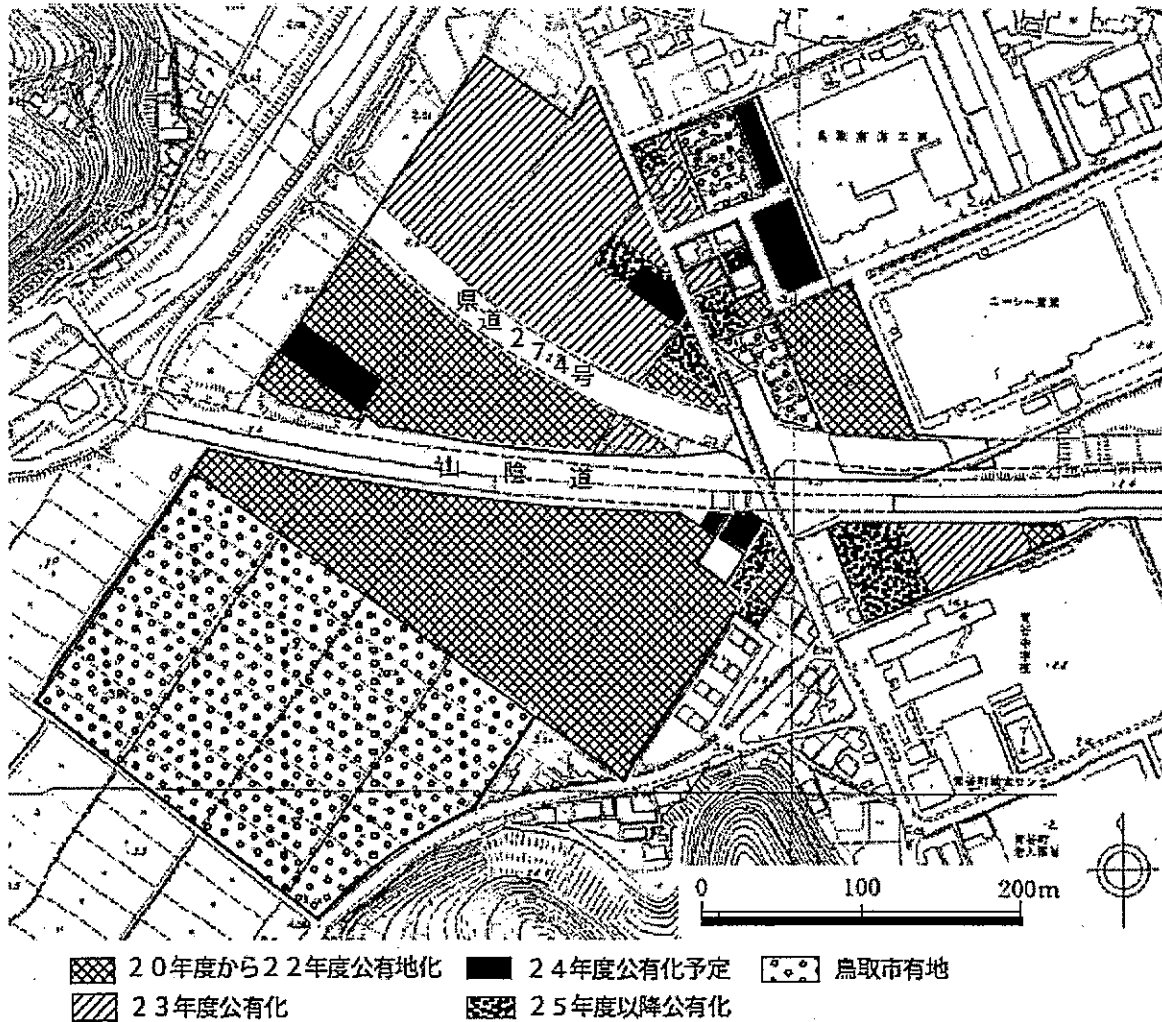
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
青谷上寺地遺跡史跡指定地公有化・保存活用事業	(271,811) 267,629	(361,093) 361,093	(△89,282) △93,464	(204,810) 204,810		(4,182)	(62,819) 62,819	
トータルコスト	282,916千円 (前年度376,270千円) [正職員: 1.9人、非常勤職員: 1.3人]							
主な業務内容	用地買収、補償業務、維持管理 (ボランティア支援含)							
工程表の施策目標(指標)	指定地の公有化 (民有地): 公有化92% (面積ベース)							
※上段 () は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額								
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>国史跡青谷上寺地遺跡を保存・整備・活用するため、指定地を平成20年度から10ヵ年かけて公有化する。また、公有化した土地の一部を地域のボランティア団体等と連携して維持管理及び活用方策を検討する。</p>								
2 事業内容及び事業費 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
(新) スーパーボランティア支援事業	3,633	青谷上寺地遺跡の一部を利活用した、地域づくりや賑わい創出を目的とした維持管理等を行う地域のボランティア団体や個人等に対し、必要な支援を行う。						
青谷上寺地遺跡の公有化	255,947	平成21年度に鳥取市が公有化した土地と一体となって整備を進めるため、平成20～22年度には史跡指定地の南側を、平成23年度は史跡指定地の北側を、平成24年度には史跡指定地の中心部等を公有化する。						
維持管理委託料	7,393	公有化した土地の維持管理のため草刈を実施する。						
協議会等に係る経費	656	史跡の保存活用を図るため、県・鳥取市・民間が協働連携して青谷上寺地遺跡保存活用協議会を設立。平成24年度からは協議会が主体的に遺跡の活用事業の運営に関わり、多様な事業展開を図る。						
活用事業に係る緊急雇用創出事業	—	青谷上寺地遺跡活用事業の「田んぼアート」及び「古代米作り」事業の実施補助・情報発信や教育機関等で実施される遺跡の活用事例を情報収集するために、非常勤職員を配置する。						
合計	267,629							

※債務負担行為 (平成19年度当初予算承認済)

…… 平成20～29年度 1,509,688千円 (土地購入費・建物等補償金)

3 青谷上寺地遺跡の公有化の状況（平面図）

青谷上寺地遺跡 史跡指定地公有化事業 年次計画図



4 これまでの取組状況、改善点

- ・平成23年度までは、公有化した土地の維持管理について、草刈りを業務委託していた。
- ・平成24年度からは、公有化した土地の維持管理の一部は、地域のボランティア団体等や個人に委託し、史跡に対する保護意識の普及と、史跡を舞台とした地域活動の活性化を図る。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課(内線:7932)

2目 文化財保護費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「とっとりの文化遺産」魅力発掘・知的好奇心アップ事業	3,560	3,308	252				3,560	
トータルコスト	7,583千円(前年度9,698千円)[正職員:0.5人]							
主な業務内容	プロジェクト会議の運営、文化遺産の調査・活用、イベント等の企画・運営							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>妻木晩田遺跡、三徳山から近代化遺産まで、県内の優れた文化財を観光資源としても活用できるよう魅力の再発掘を行う。</p> <p>また、文化財としては評価されていない「鉄道遺産」や、「たたら」などにも光を当て、観光・教育資源となる文化遺産の掘り起こしを行い、知的好奇心のアップにつなげる。</p>								
2 事業内容 (単位:千円)								
区分	予算額	事業内容						
とっとりの文化遺産の魅力発掘プロジェクト	462	観光部局と連携した文化遺産の積極的な活用推進のため、市町村・NPO法人やボランティアガイドなどで組織する会議において、文化遺産を観光資源として活用し、地域活性化に向けた取組みを進めるためのマスタープランを策定する。						
観光・教育資源となる文化遺産の再発掘事業	951	地域に埋もれている文化遺産を掘り起こし、市町村等と連携して文化財指定・登録を進める ・奥日野の「都合山たたら」など重要なたたら製鉄遺跡及び山陰最古の駅舎「御来屋駅」など、貴重な鉄道遺産の文化財指定・登録を推進 ・「鍔絵・なまこ壁」「歴史の道」「城跡」などの調査・検討も推進						
とっとりの文化遺産の活用事業	1,593	地域や観光部局と連携した文化遺産の活用(地域活性化・観光振興)を進める。 ・文化遺産の情報発信 ・文化遺産ボランティアガイドの育成 ・妻木晩田遺跡周辺や歴史の道(奥大山古道など)ウォーク等で文化遺産の体験型活用を展開						
文化遺産を活かした知的好奇心アップ事業	554	子どもたちをはじめ、歴史に関心の薄かった層が、とっとりの文化遺産に触れる機会を創出し、知的好奇心を喚起する。 ・学校教育への活用(教員を対象とした研修等) ・生涯学習への活用(公開シンポジウム等)						
合計	3,560							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課（内線：7524）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
文化振興費	1,001	1,001	0				1,001													
トータルコスト	5,024千円（前年度4,995千円）[正職員：0.5人、非常勤職員：0.5人]																			
主な業務内容	各種調査取りまとめ、関係機関との連絡調整、契約事務等																			
工程表の政策目標	-																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の概要</p> <p>県民が文化活動に親しみ実践する取組みの調査や支援、表彰候補者の取りまとめ等を行い、県内の文化活動の振興を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種調査・照会等取りまとめ ・各種文化関係事業への共催及び後援等承認 ・文化関係の各種表彰候補者等の取りまとめ ・博物館法に基づく博物館登録 ・公益法人の指導監督 ・旧鳥取少年自然の家跡地除草委託 <p>3 事業費 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査研究等</td> <td>801</td> <td>文化事業推進の調査研究や共催及び後援等にかかる経費</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>200</td> <td>旧鳥取少年自然の家跡地除草委託</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,001</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	内 容	調査研究等	801	文化事業推進の調査研究や共催及び後援等にかかる経費	その他	200	旧鳥取少年自然の家跡地除草委託	合計	1,001	
区分	予算額	内 容																		
調査研究等	801	文化事業推進の調査研究や共催及び後援等にかかる経費																		
その他	200	旧鳥取少年自然の家跡地除草委託																		
合計	1,001																			

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7937)

2目 文化財保護費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
情報発信「鳥取県の文化財」	6,476	8,861	△2,385				6,476	
トータルコスト	20,959千円 (前年度23,239千円) [正職員: 1.8人]							
主な業務内容	事業の企画・実施、契約、資料作成・編集、関係機関との連絡調整							
工程表の施策目標 (指標)	優れた文化財の新規国・県指定、国登録 10件 (うち県指定3件)							

事業内容の説明

1 事業の概要

県民に文化財に関する情報を積極的に発信することにより、鳥取県の歴史や文化について認識を深めてもらうとともに、文化財に親しみを持ち、その重要性を認識してもらい、文化財を大切にする気運を高めることを目的とする。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
文化財巡り	3,941	<ul style="list-style-type: none"> ○遺跡巡りバスツアーの開催 ・山陰史跡巡り (鳥根県との連携事業) ○文化財紹介リーフレットの刊行 ・地域学習にも活用できる、身近な文化財を散策するためのリーフレットを作成する。 ○国・県指定文化財の解説板を設置 ○史跡整備ネットワーク会議の開催 ・鳥根県との連携事業。史跡の有効活用を検討するための意見交換を行う。 「全国歴史の道会議」 ・鳥取県内に残る近世・近代に主要道として整備された「歴史の道」を紹介するパンフレットを改定・増刷する。
展示会・見学会・講演会	2,535	<ul style="list-style-type: none"> ○新規指定文化財の展示会・見学会・講演会の開催 ・新たに指定・登録等になった文化財を県民に分かりやすく紹介するための展示会・見学会を開催し、併せて文化財指定のために行われた調査研究の成果を県民に分かりやすく紹介するための講演会を開催する。 ○文化財主事による出前講演の実施 ・学術講演会や市民セミナーなど生涯学習の場で出前講演する。
合計	6,476	

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課：(内線：7937)

2目 文化財保護費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
調査研究「鳥取県の文化財」	13,445	13,886	△441				13,445	
トータルコスト	26,319千円(前年度26,667千円)[正職員：1.6人]							
主な業務内容	契約、資料作成、調査・検討、関係機関との連絡調整							
工程表の施策目標(指標)	優れた文化財の新規国・県指定、国登録 10件(うち県指定3件)							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
国、県指定、登録の候補になりうる文化財の調査研究を実施して、指定に必要な学術的な評価を行い、指定に向けて積極的に取り組む。								
2 事業内容 (単位：千円)								
区分	予算額	事業内容						
有形文化財の調査等	9,084	<ul style="list-style-type: none"> ○文化財建造物の詳細調査 指定に向けて建造物を学術的に評価するための調査を実施する。 ○文化財建造物の登録支援 県文化財主事による現地指導、登録文化財制度についての説明。 ○新規指定保護文化財の画像記録作成 美術工芸品の指定に際し、適切な記録写真を撮影する。 						
民俗文化財の調査等	3,342	<ul style="list-style-type: none"> ○県指定に向けて、弓浜半島のトンドウについて調査を実施 ○指定有形民俗文化財の画像記録作成 劣化のモニタリングや将来の復元で活用可能な画像記録の作成。 						
記念物の調査等	621	<ul style="list-style-type: none"> ○中世城館の詳細調査 指定に向けて中世城館を学術的に評価するための調査を実施。 ○庭園の詳細調査 指定に向けて庭園を学術的に評価するための調査を実施。 ○天然記念物の詳細調査 指定に向けて天然記念物(オオサンショウウオの生息地等)を学術的に評価するための調査を実施。 						
「鳥取県文化財調査報告書」の作成	50	指定文化財の価値を広く共有するため、調査研究の成果と学術的な評価内容を公表する報告書の作成						
専門調査員による調査・研究体制の整備など	348	県文化財保護審議会委員以外からも指導を受けられる専門調査員の体制を充実させる。						
計	13,445							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課（内線：7932）

2目 文化財保護費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
情報発信「とっとり弥生の王国」	32,119	27,264	4,855	2,598		(諸収入) 2,118	27,403																
トータルコスト	64,303千円（前年度59,216千円）〔正職員：4.0人〕																						
主な業務内容	史跡を情報発信するイベント・体験講座等企画・実施、補助金交付等																						
工程表の施策目標(指標)	県内遺跡の重要性、独自性、すばらしさを広く周知する																						
業内容の説明																							
<p>1 事業の概要</p> <p>鳥取県内にある国内最大級の弥生時代集落「妻木晩田遺跡」及び、極めて保存状態が良く多種多様な出土遺物から「地下の弥生博物館」とも呼ばれる「青谷上寺地遺跡」といった弥生時代の魅力を多くの方に知っていただくため、イベント・遺跡を活用した体験事業などを開催する。</p>																							
<p>2 事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>弥生の王国情報発信 （遺跡全般）</td> <td>2,129</td> <td>・鳥取県の弥生時代の遺跡をメインテーマとしたシンポジウムを開催（予定：米子市） ※自治総合センターの助成金を活用</td> </tr> <tr> <td>妻木晩田遺跡活用事業</td> <td>21,240</td> <td>・第1期整備終了に伴うグランドオープン記念事業（4月29日に開催予定の新緑まつりと併せて開催） ・史跡を楽しむイベント開催（新緑・秋麗まつり） ・宿泊体験等、土器づくり等弥生時代の暮らし体験講座 ・親子写生会、サンセットビューウィーク等での遺跡活用 ・発掘調査を疑似体験する講座</td> </tr> <tr> <td>青谷上寺地遺跡活用事業</td> <td>8,750</td> <td>・青谷上寺地遺跡展示館（鳥取市）への補助金交付 ・青谷上寺地遺跡史跡保存活用協議会による運営</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,119</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	弥生の王国情報発信 （遺跡全般）	2,129	・鳥取県の弥生時代の遺跡をメインテーマとしたシンポジウムを開催（予定：米子市） ※自治総合センターの助成金を活用	妻木晩田遺跡活用事業	21,240	・第1期整備終了に伴うグランドオープン記念事業（4月29日に開催予定の新緑まつりと併せて開催） ・史跡を楽しむイベント開催（新緑・秋麗まつり） ・宿泊体験等、土器づくり等弥生時代の暮らし体験講座 ・親子写生会、サンセットビューウィーク等での遺跡活用 ・発掘調査を疑似体験する講座	青谷上寺地遺跡活用事業	8,750	・青谷上寺地遺跡展示館（鳥取市）への補助金交付 ・青谷上寺地遺跡史跡保存活用協議会による運営	合計	32,119	
区分	予算額	事業内容																					
弥生の王国情報発信 （遺跡全般）	2,129	・鳥取県の弥生時代の遺跡をメインテーマとしたシンポジウムを開催（予定：米子市） ※自治総合センターの助成金を活用																					
妻木晩田遺跡活用事業	21,240	・第1期整備終了に伴うグランドオープン記念事業（4月29日に開催予定の新緑まつりと併せて開催） ・史跡を楽しむイベント開催（新緑・秋麗まつり） ・宿泊体験等、土器づくり等弥生時代の暮らし体験講座 ・親子写生会、サンセットビューウィーク等での遺跡活用 ・発掘調査を疑似体験する講座																					
青谷上寺地遺跡活用事業	8,750	・青谷上寺地遺跡展示館（鳥取市）への補助金交付 ・青谷上寺地遺跡史跡保存活用協議会による運営																					
合計	32,119																						

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課：(内線：7937)

2目 文化財保護費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
文化財保護指導費	(25,703) 25,703	(23,439) 21,645	(2,264) 4,058	(1,000) 1,000			(24,703) 24,703	

トータルコスト 34,554千円 (前年度30,432千円) [正職員：1.1人]

主な業務内容 申請・報告の審査、市町村等の指導、関係機関との連絡調整

工程表の施策目標(指標) 優れた文化財の新規国・県指定、国登録 10件 (うち県指定3件)

事業内容の説明 ※上段()は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額

1 事業の概要

県民の共有財産である文化財を適切に保護、管理するとともに、文化財の指定等を推進するため、文化財保護審議会の開催や、調査指導及び埋蔵文化財保護のため発掘調査の助成を行う。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
審議会開催	3,118	条例に基づき文化財の指定・選定等を行う。
文化財保護調査指導	2,766	文化財の保護・活用に関する調査指導を行う。 国・県指定文化財のパトロール活動を行う。
埋蔵文化財保護調査	18,233	国庫補助対象となる緊急発掘調査、保存整備活用事業等に対して市町村に助成を行う。
指定文化財フォローアップ調査指導	1,586	国、県指定・登録等の文化財の現状確認や保存環境調査、樹木医診断などのフォローアップのための調査を行う。 県指定史跡天神山城跡及び本高14号墳の草刈りを委託で実施する。
合計	25,703	

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課：(内線：7937)

2目 文化財保護費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
文化財助成費	103,301	69,479	33,822	1,453			101,848	
トータルコスト	113,761千円(前年度79,863千円) [正職員：1.3人]							
主な業務内容	申請・報告の審査、市町村等の指導、関係機関との連絡調整							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
国及び県指定文化財の保存と活用のため、市町村、文化財の所有者及び管理団体が行う文化財保存整備事業などに対して助成を行う。								
2 事業内容 (単位：千円)								
区分	予算額	事業内容						
保存整備費等補助金	103,195	国指定文化財「史跡鳥取城跡」、県指定文化財「法勝寺電車」をはじめとする貴重な文化財の保存整備事業に対する助成						
文化財保護調査指導	106	文化財の保護・活用に関する調査指導						
合計	103,301							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課：(内線：7937)

2目 文化財保護費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
伝統芸能等支援事業	1,671	2,777	△1,106				1,671	
トータルコスト	3,280千円(前年度4,375千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	申請・報告の審査、資料作成、関係機関との連絡調整							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
無形民俗文化財の保存伝承を図るため、保存団体の保存伝承活動への支援を行う。								
2 事業内容 (単位：千円)								
区分	予算額	事業内容						
民俗芸能フォーラム	285	民俗芸能を保存伝承していくためのよりよい方策を、保存団体と一緒に模索するフォーラムを開催する。						
伝統芸能功労団体賞 知事表彰	105	後継者育成を熱心に行い、その成果の披露を行っている団体について表彰を行う。						
中国・四国ブロック 民俗芸能大会	982	中国・四国ブロック民俗芸能大会へ民俗芸能団体を派遣する。						
地域民俗芸能再生事業 費補助金による助成	299	地域民俗芸能再生事業－無形民俗文化財の保存伝承を図るため、保存団体の保存伝承活動への支援(演技指導に係る経費、用具購入・補修に係る経費に対する補助)を行う。						
合計	1,671							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7524)

2目 文化財保護費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
銃砲刀剣類登録審査事業	3,034	3,030	4			(手数料) 622 (諸収入) 12	2,400	
トータルコスト	7,057千円 (前年度7,024千円) [正職員: 0.5人、非常勤職員: 0.5人]							
主な業務内容	銃砲刀剣類の登録に関する各種事務、審査会の開催							
工程表の政策目標	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
銃砲刀剣類の登録証の交付及び登録原票 (約26,000件) の管理								
2 事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> ・登録審査会の開催 (年4回) …新作刀剣、発見銃砲刀剣等の登録審査 (年間約100件) ・登録原票の管理…所有者変更届の受理及び原簿への記載 (年間約200件) ・登録内容照会対応…他県及び警察署からの登録刀剣照会回答 (年間約1,500件) 								
3 事業費								
内 容		予算額						
登録審査会報償費・旅費		251千円						
審査委員研修旅費		143千円						
非常勤職員報酬・共済費		2,448千円						
その他事務経費		192千円						
合 計		3,034千円						

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7934)

2目 文化財保護費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																													
池田家墓所整備活用促進事業	12,437	15,206	△2,769				12,437																													
トータルコスト	21,288千円 (前年度23,993千円) [正職員: 1.1人]																																			
主な業務内容	補助金申請・報告の審査、補助金支払、関係機関との連絡・調整、文化財整備保存指導																																			
工程表の施策目標(指標)	-																																			
事業内容の説明																																				
<p>1 事業の概要</p> <p>財団法人史跡鳥取藩主池田家墓所保存会が行う国史跡鳥取藩主池田家墓所の管理、活用及び保存整備等に要する経費に対して補助を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>史跡鳥取藩主池田家墓所保存会が実施する主な事業</p> <p>(1) 墓所の監視及び清掃、現地案内</p> <p>(2) 普及啓発・情報発信等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 燈籠会の開催 ・ 写真コンクール及び優秀作品巡回展示の実施 <p>(3) 保存整備事業</p> <p>3 事業費 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>主な内容</th> <th>補助率</th> <th>県補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員会費</td> <td>・ 理事会・評議員会の開催 (年2~3回)</td> <td></td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>事務局運営費</td> <td>・ 事務局書記の報酬ほか</td> <td></td> <td>1,160</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td>・ 墓所管理人の報酬 ・ 休憩舎及び公衆トイレの光熱水費 ・ 雑木倒木等の撤去費など</td> <td>県 1/2 鳥取市 1/2</td> <td>938</td> </tr> <tr> <td>事業費 (単県・市)</td> <td>・ 普及啓発・情報発信等の経費 (燈籠会、写真コンクールなど)</td> <td></td> <td>1,868</td> </tr> <tr> <td>事業費 (国庫)</td> <td>・ 整備検討委員会の開催 ・ 保存整備工事設計監理委託 ・ 保存整備工事の実施</td> <td>国 1/2 県 1/4 鳥取市 1/4</td> <td>8,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>12,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>※国費、市費は財団法人史跡鳥取藩主池田家墓所保存会へ直接補助</p>									項目	主な内容	補助率	県補助額	役員会費	・ 理事会・評議員会の開催 (年2~3回)		214	事務局運営費	・ 事務局書記の報酬ほか		1,160	管理費	・ 墓所管理人の報酬 ・ 休憩舎及び公衆トイレの光熱水費 ・ 雑木倒木等の撤去費など	県 1/2 鳥取市 1/2	938	事業費 (単県・市)	・ 普及啓発・情報発信等の経費 (燈籠会、写真コンクールなど)		1,868	事業費 (国庫)	・ 整備検討委員会の開催 ・ 保存整備工事設計監理委託 ・ 保存整備工事の実施	国 1/2 県 1/4 鳥取市 1/4	8,257	合計			12,437
項目	主な内容	補助率	県補助額																																	
役員会費	・ 理事会・評議員会の開催 (年2~3回)		214																																	
事務局運営費	・ 事務局書記の報酬ほか		1,160																																	
管理費	・ 墓所管理人の報酬 ・ 休憩舎及び公衆トイレの光熱水費 ・ 雑木倒木等の撤去費など	県 1/2 鳥取市 1/2	938																																	
事業費 (単県・市)	・ 普及啓発・情報発信等の経費 (燈籠会、写真コンクールなど)		1,868																																	
事業費 (国庫)	・ 整備検討委員会の開催 ・ 保存整備工事設計監理委託 ・ 保存整備工事の実施	国 1/2 県 1/4 鳥取市 1/4	8,257																																	
合計			12,437																																	

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7932)

2目 文化財保護費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
妻木晩田遺跡調査整備事業 (保存整備)	22,235	265,451	△243,216	10,245			11,990	
トータルコスト	40,741千円 (前年度283,823千円) [正職員: 2.3人]							
主な業務内容	防災設備等の設置、遺構保護工事及び第2期整備に向けての計画の検討							
工程表の施策目標(指標)	第2期整備基本計画の策定に向けて、今後の整備方針や史跡公園としてのあり方を検討							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>国の大規模補助事業による整備が平成23年度にて終了。平成24年度は大型補助期間中に実施できなかった妻木山地区の防災設備等の設置及び松尾城地区の遺構保護工事を実施するとともに第2期整備のあり方について検討する。</p>								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
妻木山地区整備	10,542	<p>①防災設備設置 弥生のムラの復元建物12棟(木造、茅葺き)の周辺に消火栓2基を設置する。</p> <p>②散水栓設置 弥生のムラに整備した畑に散水するための散水栓を1基設置する。(国庫1/2)</p>						
松尾城地区整備	9,324	<p>環境整備(遺構保護)工事 遺構面が露出した状況の松尾城地区A工区について、盛土、植栽を主とする遺構保護工事を実施する。 (国庫1/2)</p>						
第2期整備活用検討会の開催	1,046	<p>第1期整備の公開状況を踏まえ、整備活用基本計画(平成15年度策定)に基づき、松尾頭地区等の整備や活用のあり方を検討する。(一部 国庫1/2)</p>						
その他事務費	1,323	<p>事業の実施に必要な旅費、消耗品費等その他の経費 (一部 国庫1/2)</p>						
合計	22,235							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7932)

2目 文化財保護費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
妻木晩田遺跡調査整備事業 (発掘調査)	12,610	11,402	1,208	5,920		(諸収入) 9	6,681	
トータルコスト	25,484千円 (前年度24,183千円) [正職員: 1.6人、非常勤職員: 4.0人]							
主な業務内容	遺跡の発掘及び調査内容を分析、研究成果を調査報告書として刊行、発掘・出土品の整理のための作業員の雇用							
工程表の施策目標(指標)	発掘調査を実施し、遺跡の全体像を解明する							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>国史跡妻木晩田遺跡の集落像を解明するため、発掘調査年次計画に基づき、発掘調査委員会の助言を得ながら発掘調査を実施する。</p> <p>また、発掘調査研究年報を刊行し、調査成果の情報発信を行う。</p>								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
発掘調査	9,282	墳墓域の実態解明を目的とし、平成23年度に新たに確認された墳墓の追加調査と仙谷地区にある仙谷1号墓周辺の調査及び発掘調査で出土した遺物の整理作業を実施する。						
発掘調査委員会、現地指導	851	調査成果を学術的に検討するため、専門の委員による発掘調査委員会及び現地指導を実施する。						
発掘調査研究年報の作成、刊行	441	仙谷地区の発掘調査概要(平成24年度調査)及び研究成果を発掘調査研究年報として刊行し、情報発信を実施する。						
その他事務費	2,036	事業の実施に必要なとなる消耗品費、賃借料等その他の経費						
合計	12,610							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課（内線：7932）

2目 文化財保護費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
妻木晩田遺跡維持管理事業	48,011	47,211	800			(使用料) 20 (諸収入) 119	47,872	
トータルコスト	62,494千円（前年度61,589千円）[正職員：1.8人、非常勤職員：7.6人]							
主な業務内容	遺跡内の除草・樹木管理・復元建物の修繕等の維持管理、遺跡内にある建物の清掃・警備・点検などの施設管理及び契約、史跡管理員・受付員等の雇用							
工程表の施策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
国史跡妻木晩田遺跡を訪れる見学者の方々に、遺跡を安全かつ快適に見学していただき、史跡を適切に保護するため、史跡および事務所等の維持管理を行う。								
2 事業内容 （単位：千円）								
区分	予算額	事業内容						
史跡管理事業	27,672	復元建物等の維持管理および史跡内の環境整備を行う。 ① 竪穴住居の燻蒸、除草、里山管理業務 ② 芝生・樹木管理、芝張り、産業廃棄物処理業務等 ③ 史跡管理員、維持管理作業員の雇用						
施設、設備管理事業	20,339	ガイダンス施設、事務所、遺構展示館等の施設及び設備の維持管理を行う。 ① 建物清掃、建物警備、除雪業務、各種設備保守点検、光熱水費等 ② ガイダンス施設「弥生の館 むきばんだ」受付員雇用						
計	48,011							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線：7932)

2目 文化財保護費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
青谷上寺地遺跡 発掘調査事業	56,748	57,154	△406	21,856		151	34,741	
トータルコスト	84,909千円 (前年度85,112千円) [正職員：3.5人、非常勤職員：18.0人]							
主な業務内容	調査計画立案、関係者との協議調整、発掘調査の実施 (作業員雇用、機器等賃貸借、測量等委託)、分析等委託実施、出土品保存処理、委員会開催							
工程表の施策目標(指標)	遺跡の中心部及び周辺部を調査研究し、遺跡の全容を解明する							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>国史跡青谷上寺地遺跡を整備・活用していくために必要なデータを得ることを目的として発掘調査を実施する。遺跡の詳細な内容を確認し、構造・景観などの実態解明を図り、『青谷上寺地遺跡保存活用整備構想』のコンセプトである「交易拠点としての港湾集落」の具体像を探る。</p>								
2 事業内容 (単位：千円)								
区分	金額	事業内容						
遺跡詳細調査	46,163	遺跡の盛期である弥生時代後期後葉の中心域周辺における集落様相を解明するための調査 ・発掘調査面積：225㎡ (一部 国庫1/2)						
埋蔵環境調査	1,455	青谷上寺地遺跡の出土遺物が良好に保存された要因を探るとともに、地下環境を継続的に観察 ・地下水位観測：既設観測坑での水位観測と水質調査						
出土品の保存処理	8,452	出土品の調査研究や活用を可能とするため、また、貴重な出土品を後世に引き継ぐための恒久的な保存処理 ・木器、金属器、骨角器の保存処理(1,222点) (一部 国庫1/2)						
発掘調査委員会	678	発掘調査委員会 (年3回) の開催 (国庫1/2)						
遺跡周辺調査	—	青谷上寺地遺跡をとりまく環境を把握し、関連する遺跡を確認するため、遺跡西側の丘陵部を踏査						
計	56,748							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7932)

2目 文化財保護費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
青谷上寺地遺跡 出土品調査研究 等事業	31,478	26,905	4,573	7,580		92	23,806	
トータルコスト	56,421千円 (前年度51,668千円) [正職員: 3.1人、非常勤職員: 10.0人]							
主な業務内容	調査研究計画立案、関係者との協議調整、データベース作成、報告書作成、海外との調査研究交流、レプリカ作成、講座・フォーラムの開催、脳・人骨の研究							
工程表の施策目標(指標)	出土品の調査研究を通じて青谷上寺地遺跡の全容を明らかにするとともに、その成果の情報発信も行う 土曜弥生講座・フォーラムを年5回開催							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
国史跡青谷上寺地遺跡の出土品が持つ豊富な情報を県民に情報発信するため、出土品の調査研究と海外調査などを行い、出土品の活用を図る。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	金額	事業内容						
出土品の調査研究	24,874	○木製祭祀具等木製品、土器、石器の調査研究 (データベース作成) ○玉作関連遺物調査研究報告書作成 ○普及啓発パンフレット作成 (木製農工具・漁撈具)						
海外との調査研究交流	1,052	海外(主に韓国)の出土遺物・遺跡立地環境等との比較研究						
出土品のレプリカ作成	2,344	本州初の出土例となる星雲文鏡 (青銅鏡) などのレプリカ作成 ・青銅製品2点、骨角器8点、木器2点						
青谷上寺地遺跡弥生講座関連事業	1,016	青谷上寺地遺跡の発掘調査や出土品の調査成果を地元の方々を主対象に情報発信 ・土曜講座(年間計4~5回開催) ・フォーラム (調査研究成果について、よりグローバルな視点で専門的に情報発信することを目的とした、外部講師を招いての講演会)						
脳、人骨等の研究	2,192	弥生人の脳の保管と氷温庫改修・メンテナンス						
計	31,478							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7932)

6目 埋蔵文化財センター費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
埋蔵文化財センター 一運営費	(22,272)	(27,768)	(△5,496)			(使用料)	(17,348)	
	22,272	20,535	1,737			(4,400)	17,348	
						4,400		
						(財産収入)		
						(500)		
						500		
						(諸収入)		
						(24)		
						24		
トータルコスト	39,169千円 (前年度37,310千円) [正職員: 2.1人、非常勤職員: 3.0人]							
主な業務内容	施設の維持管理、職員の人事管理							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明	※上段()は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額							
1 事業の概要	埋蔵文化財センター職員の人事管理並びに埋蔵文化財センター(青谷調査室、秋里分室、積善分館、旧美和分校含む)の施設の維持管理を行う。							
2 事業内容	(単位: 千円)							
区分	金額	事業内容						
埋蔵文化財センター 管理運営	22,272	埋蔵文化財センター(青谷調査室、秋里分室、積善分館、旧美和分校を含む)の施設の維持管理を行う。						

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7932)

6目 埋蔵文化財センター費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
鳥取県の考古学 情報発信事業	10,650	9,372	1,278	3,209		19	7,422	
トータルコスト	26,742千円 (前年度25,348千円) [正職員: 2.0人、非常勤職員: 2.0人]							
主な業務内容	企画立案、関係者との協議調整、普及資料作成配布、展示資料等作成、資料展示の実施、市町村への指導助言、出前講演の実施							
工程表の施策目標(指標)	講演会講師として文化財主事を派遣 (1名1回)							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
埋蔵文化財に関する情報を発信し、普及活動を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	金額	事業内容						
普及資料の作成、配布	3,124	○鳥取県の考古学「第6巻 古代から中近世」の刊行 ○県内の考古学情報を提供する観光リーフレットの刊行 (2,000部 3回/年) ○遺跡地区の改訂、配布						
発掘資料の展示、活用	7,005	○「来て!見て!!さわって!!!とっとり発掘速報展」の開催 (東・中・西部の3会場で巡回展示) ○「とっとり発掘物語展(仮称)」の開催 ○埋蔵文化財センター古代祭りの開催 ○出土品等の整理・復元 ○写真資料のデジタルデータ化						
古代歴史への誘い事業	521	文化財主事が県内や全国各地に出かけて出前講演を行い、 鳥取県の歴史や文化のすばらしさを全国に情報発信						
合計	10,650							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7932)

6目 埋蔵文化財センター費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
埋蔵文化財専門 職員研修事業	400	400	0				400	
トータルコスト	1,205千円 (前年度1,199千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	企画立案、講師等との協議調整、研修会開催							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
埋蔵文化財関係者等を対象とする専門研修、新採用・異動職員研修を実施する。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	金額	事業内容						
専門研修	400	・発掘調査に必要な専門的技術等の研修 (3日間)						
基礎研修		・発掘調査に必要な基礎的技術等の研修 (2日間)						

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課 (内線: 7932)

6目 埋蔵文化財センター費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
受託発掘調査事業 (山陰道「名和淀江道路」、「中山名和道路」)	428,579	485,857	△57,278			428,579		
トータルコスト	575,016千円 (前年度631,239千円) [正職員: 18.2人、非常勤職員: 163.9人]							
主な業務内容	調査計画立案、関係者との協議調整、発掘調査の実施(作業員等雇用、機器等賃貸借、測量・分析等委託)、報告書作成配布							
工程表の施策目標(指標)	-							

事業内容の説明

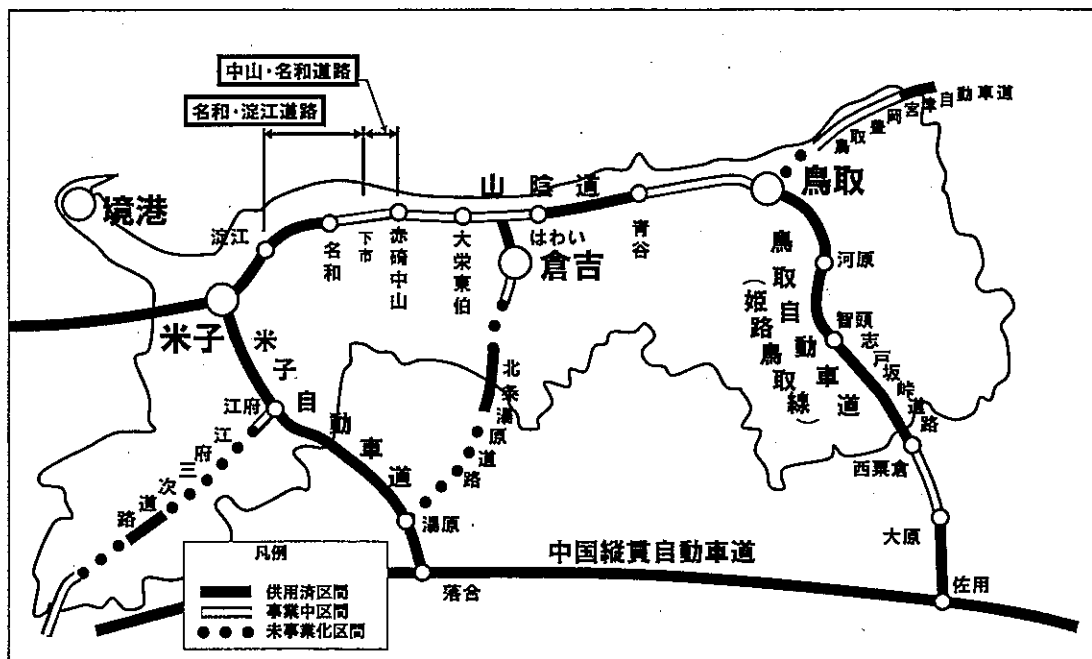
1 事業の概要

一般国道9号(名和淀江道路、中山名和道路)建設に伴う埋蔵文化財の保護と開発事業との円滑な調整を図るため、開発事業に先立って記録保存を前提とした発掘調査を実施する。

2 事業内容

(単位: 千円)

事業区分	金額	調査遺跡名及び概要
名和淀江道路関係 調査面積 6,680㎡	108,105	(1) 西坪中中畝遺跡(弥生時代の集落跡)
中山名和道路関係 調査面積 21,557㎡	320,474	(1) 殿河内上ノ段大ブケ遺跡 (縄文時代の集落跡) (2) 殿河内ウルミ谷遺跡(古代の集落跡) (3) 下甲退休原第1遺跡(古代の製鉄炉跡) (4) 赤坂小丸山遺跡(弥生時代の集落跡)
計	428,579	



平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

6目 埋蔵文化財センター費

文化財課（内線：7937）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
受託発掘調査事業（山陰道「鳥取西道路」）	1,500,000	710,000	790,000			1,500,000		
トータルコスト	1,503,218千円（前年度712,396千円）〔正職員：0.4人、非常勤職員：2.0人〕							
主な業務内容	調査計画の立案、発掘調査の実施、契約事務、関係機関との連絡調整							
工程表の施策目標(指標)	—							

事業内容の説明

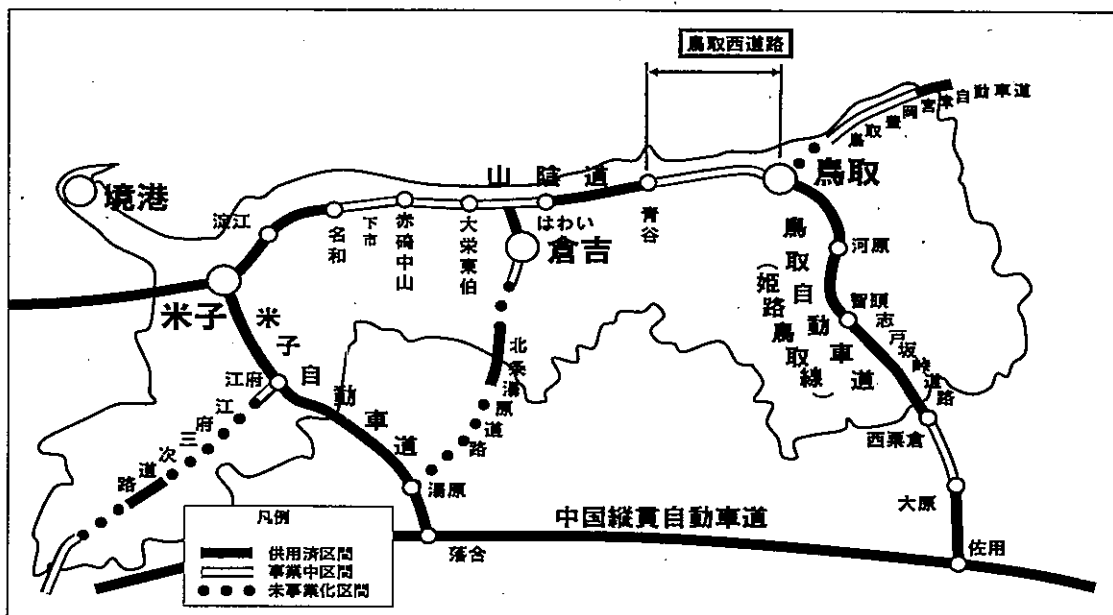
1 事業の概要

一般国道9号（鳥取西道路）建設に伴う埋蔵文化財発掘調査を、国土交通省からの委託を受けて実施する。

2 事業内容

以下の遺跡について、発掘調査を実施する。

調査遺跡名	所在地	遺跡の概要
会下・郡家遺跡	鳥取市	縄文時代～中世の集落跡、水田跡
金沢坂津口遺跡	鳥取市	縄文時代～中世の集落跡、水田跡
高住平田遺跡	鳥取市	縄文時代～中世の集落跡、水田跡
高住牛輪谷遺跡	鳥取市	古墳時代～古代の集落跡、水田跡
高住井手添遺跡	鳥取市	古墳時代～古代の集落跡、水田跡
松原田中遺跡	鳥取市	縄文時代～中世の集落跡、水田跡
良田平田遺跡	鳥取市	弥生時代～中世の集落跡、水田跡
東桂見遺跡	鳥取市	弥生時代～中世の集落跡
調査面積	87,410㎡	
所要経費	1,500,000千円	



平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課：(内線：7937)

2目 文化財保護費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】国・県指定文化財緊急災害対策事業	0	2,250	△2,250					
トータルコスト	0千円 (前年度2,250千円) [正職員：0.0人]							
主な業務内容	申請・報告の審査、市町村等の指導、関係機関との連絡調整							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(廃止の理由)								
平成22年度の大雪で被災した文化財の復旧に係る補助事業であり、平成23年度限りの事業であるため。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
4目 博物館費

博物館(0857-26-8042)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)山陰海岸ジオパーク映像資料充実事業	21,134	0	21,134				21,134	
トータルコスト	23,548千円(前年度:0千円)[正職員:0.3人 非常勤職員0.1人]							
主な業務内容	映像制作委託業者選定・契約等							
工程表の政策目標(指標)	教育振興基本計画に掲げた入館者目標値の実現 (平成25年度までに0.4万人増、平成24年度:入館者数6.3万人) 教育振興基本計画に掲げた教育普及活動への入館者目標値の実現 (平成25年度までに0.1万人増、平成24年度:0.3万人) 来館者の施設・サービスに対する満足度の向上							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
山陰海岸ジオパークの地形及び生物に関する調査研究対象の映像を収録し、臨場感あふれる「3D立体映像」として山陰海岸学習館の来館者等に公開することで、ジオパークのさらなる魅力を県内外に発信する。								
2 事業内容 (単位:千円)								
事業区分	予算額	事業内容						
(1)3D立体映像の制作委託費	17,197	<ul style="list-style-type: none"> 空撮映像撮影、陸上・船上(遊覧船)・海中映像撮影 空撮・海中等映像制作 <p>【映像ストーリー】《15分程度、1種》 ○衛星写真やCG等によりジオパーク全体と鳥取県内エリアを紹介。 ○陸上や遊覧船から見える砂丘や浦富海岸の風景を紹介した後、モーターパラグライダーによる空撮と浦富海岸の海中の生き物を紹介。 【制作スケジュール】(予定) ○7~9月/撮影、11~12月/編集、1月/公開</p>						
(2)3D立体映像の投映システム構築費	3,937	<ul style="list-style-type: none"> 3D専用プロジェクター 2D・3D共用スクリーン 3D専用メガネ洗浄機 等 						
合計	21,134							
【債務負担行為要求】								
・25~29年度……投映機器等リース料								
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> 山陰海岸学習館は、平成22年度にリニューアルし併せて地学系学芸員を採用する等の充実も図り、来館者への適切な対応とサービスに努めた結果、来館者数や学芸員の派遣要請数等が大幅に増加している。 展示資料や主催講座等の更新・充実を図っているが、映像資料の充実が遅れており、特にプロジェクター投映の映像資料は1種しかなく、来館者等から「他の映像が見たい」との声が強いこと、及び平成26年度の世界ジオパーク再審査に向けた「ジオパークの価値向上」等の課題への有効な対策になることから、映像資料の充実を図り更なる事業発展と来館者数等の増に努める。 								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費
 6 項 社会教育費
 4 目 博物館費

博物館(0857-26-8042)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	一般財源	
企画展開催費	82,121	84,038	△1,917			7,980	74,141	
トータルコスト	110,282千円(前年度:114,392千円) [正職員:3.5人、非常勤職員:8.3人]							
主な業務内容	企画展の開催							
工程表の政策目標(指標)	教育振興基本計画に掲げた入館者目標値の実現 (平成25年度までに0.4万人増、平成24年度:入館者数6.3万人)							

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取県の自然・歴史・美術に関するものや世界的・全国的に貴重なものについて、資料、作品と研究成果等を企画展として広く県民に紹介する。

2 事業内容

(単位:千円)

企画展名(仮称)	予算額	会 期	内 容
柳宗悦展-暮らしへの眼差し-	17,284	平成24年 4月7日～ 5月20日	無名の工人たちの手によって生み出された日用の器に美を見出し、民藝運動を創始した柳宗悦の没後50年を記念し、鳥取とも縁の深い柳によって提唱された新しい美の概念や工芸理論を、同じ年に開館75周年を迎えた日本民藝館のコレクションによって紹介する展覧会。
大きなこ展	25,081	平成24年 7月14日～ 9月2日	きのことはどのような生きものなのか、どのような利用ができるのかを紹介し、県民のきのこに対する知識や意識を高めるとともに、きのこ研究のメッカである鳥取県のきのこ研究の進展や成果を広く伝える展覧会。
須田国太郎展 - 没後50年に顧みる -	19,208	平成24年 10月20日～ 11月25日	日本の洋画を代表する画家の一人、須田国太郎の没後50年にあたり、須田の画業の全貌を主要作品約150点によって回顧する展覧会。
発掘された日本列島 2012	10,795	平成25年 1月12日～ 2月24日	全国で毎年7,000件以上の遺跡の発掘調査が行われている中で、近年特に注目を集めた数多くの貴重な資料を紹介する展覧会。
フナイタケヒコ展	9,753	平成25年 2月16日～ 3月24日	さまざまな絵画素材や表現の可能性を追求している鳥取市在住の作家・フナイタケヒコの色・空間・光などをテーマにした抽象絵画を、その変遷を振り返りながら紹介する展覧会。
合 計	82,121		

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】平成24年度目標入館者数 6.3万人 → 【現状】8.2万人(12月末)

- ・入館者数全体では順調に進んでいるが、企画展の分野・内容により入館者数に差がある。
- ・企画展の内容については、来館者の90%以上の方から「満足」、「大変満足」という高い評価をいただいている。
- ・今後の入館者の増につなげるため、
 - ①県外の博物館、美術館と連携した巡回展、体験イベント等取り入れた企画展の実施等、引き続き魅力的な企画展の開催
 - ②広報活動範囲の拡充及び早い時期からの周知活動の開始などの活動を実施する。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

博物館 (0857-26-8042)

4 目 博物館費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
『山陰海岸ジオパーク』の魅力 を学ぶ講座	1,550	1,914	△364				1,550	
トータルコスト	7,182千円 (前年度：9,103千円) [正職員：0.7人]							
主な業務内容	教育普及活動業務、情報発信業務、関係機関との調整・協議業務							
工程表の政策目 標 (指標)	教育振興基本計画に掲げた入館者目標値の実現 (平成25年度までに0.4万人増、平成24年度：入館者数6.3万人) 教育振興基本計画に掲げた教育普及活動への入館者目標値の実現 (平成25年度までに0.1万人増、平成24年度：0.3万人)							

事業内容の説明

1 事業の概要

「山陰海岸ジオパーク」の拠点施設として、関連機関と連携しながらジオパークの魅力を楽しく学べる観察会や講座を開催する。また、公民館や学校などの要請に応じて、学芸員を派遣する「ジオパーク出前講座」等を行う。

2 事業内容

(単位：千円)

事業区分	予算額	事業内容
主催講座等の開催 (年16回)	1,230	○山陰海岸ジオパークの魅力を楽しむ観察会や講座の開催 ○ジオパーク推進協議会等と連携した観察会や講座等の実施 ・兵庫県立「人と自然の博物館」や新温泉町山陰海岸ジオパーク館と連携したジオハイキングの実施 ・岩美町渚交流館と連携した観察会の実施 ・推進協議会事業への出展などの連携協力
学芸員派遣 (ジオパーク出前講座等の実施)	320	学校や地域の社会教育団体などの要請に応じて、ジオパークについて学ぶ学習会などへ講師として学芸員を派遣する「ジオパーク出前講座」等を行う。
合計	1,550	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成22年度には、「山陰海岸ジオパーク」の地形・地質はもちろん、ジオパーク内の動植物にも着目して事業を見直し、教育普及活動を展開し、平成23年度には新たに天体観望会や人文部門の普及活動も取り入れ、ジオパークの自然はもとより、関連する人々の歴史についても学べる普及活動を行った。
- 平成24年度も、「山陰海岸ジオパーク」の魅力を分かりやすく伝えられるよう、講座等の充実に努める。
また、講座の実施に当たっては、関係市町や民間団体とも連携協力し、適切な役割分担により内容の重複等避け、効率的・効果的な事業実施に努める。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費
6 項 社会教育費
4 目 博物館費

博物館 (0857-26-8042)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
博物館運営費	87,655	96,218	△8,563			(使用料) 2,766 (財産収入) 1,507 (諸収入) 847	82,535	
トータルコスト	133,517千円(前年度:140,152千円) [正職員:5.7人、非常勤職員:6.1人]							
主な業務内容	会計事務、物品管理、施設管理、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	施設及びサービスに対する来館者の満足度の向上 ・教育振興基本計画に掲げた入館者目標値の実現 (平成25年度までに0.4万人増、平成24年度:入館者数6.3万人) ・教育振興基本計画に掲げた教育普及活動への入館者目標値の実現 (平成25年度までに0.1万人増、平成24年度:0.3万人)							

事業内容の説明

博物館の運営、施設管理、博物館協議会の運営、データベース管理及び博物館振興会への助成等を行う。
 <見直し・改善>
 来館者サービスの一層の向上につながるよう、来館者等からの意見を聞きながら、博物館運営を進める。

(単位:千円)

事業区分	予算額	事業内容
管理運営費	79,946	・非常勤職員(夜間警備員・受付等)の配置 ・設備関係日常業務の一部外部委託 ・来館者サービスの向上(開館延長) ・広報(新聞広告、TVスポット、ポスターなど) ・(臨)博物館カフェと連携した音楽イベント
博物館協議会運営費	1,006	委員報酬等
データベース保守管理	4,473	・博物館資料を一般公開するためのデータベースの保守管理
博物館振興会への助成	2,230	博物館振興会職員(非常勤職員)の人件費の助成
合計	87,655	

<債務負担行為>平成25年度~平成26年度

博物館庭園管理及び電話等設備の保守業務委託 11,860千円

(庭園管理、電話保守管理、空調自動制御機器保守、消防用設備点検、玄関自動扉他点検)

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

博物館 (0857-26-8042)

4 目 博物館費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
自然事業費	23,518	13,585	9,933			28	23,490	
トータルコスト	43,633千円 (前年度：27,165千円) [正職員：2.5人、非常勤職員：2.0人]							
主な業務内容	自然に関する資料の収集、展示、保存、調査研究							
工程表の政策目標 (指標)	教育振興基本計画に掲げた入館者目標値の実現 ・(平成25年度までに0.4万人増、平成24年度：入館者数6.3万人) 教育振興基本計画に掲げた教育普及活動への入館者目標値の実現 (平成25年度までに0.1万人増、平成24年度：0.3万人) 来館者の施設・サービスに対する満足度の向上							
事業内容の説明								
自然部門 (地学・生物) の資料の収集・修復、調査研究及び常設展示を行う。 <見直し・改善> 資料収集・調査研究等を推進し、新たな知見や発見を提供するため展示等を考えていく。 (単位：千円)								
事業区分	予算額	事業内容						
資料収集研究費	14,644	・自然資料 (標本・剥製など) の収集、製作、機材購入、修復等 ・自然事業および展覧会開催に関する調査研究						
常設展示費	8,874	・常設展示室 (地学・生物) の運営、メンテナンス、展示更新 ・ 臨 ダイオウイカ展示用水槽の交換						
合 計	23,518							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費
6 項 社会教育費
4 目 博物館費

博物館(0857-26-8042)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
人文事業費	27,910	22,186	5,724			38	27,872	
トータルコスト	60,094千円(前年度:51,742千円)[正職員:4.0人、非常勤職員:3.0人]							
主な業務内容	考古・歴史・民俗に関する資料の収集、展示、保存、調査研究							
工程表の政策 目標(指標)	教育振興基本計画に掲げた入館者目標値の実現 (平成25年度までに0.4万人増、平成24年度:入館者数6.3万人) 教育振興基本計画に掲げた教育普及活動への入館者目標値の実現 (平成25年度までに0.1万人増、平成24年度:0.3万人) 来館者の施設・サービスに対する満足度の向上							

事業内容の説明

人文部門(考古・歴史・民俗)の資料の収集・修復、調査研究及び常設展示を行うとともに、藩政資料の整備、修復・情報発信を行う。

<見直し・改善>

資料収集・調査研究等を推進し、新たな知見や発見を提供するため展示等を考えていく。

(単位:千円)

事業区分		予算額	事業内容
資料収集研究費	資料収集調査研究費	6,067	資料(考古・歴史・民俗)の収集、修復及び企画展の調査研究
	歴史資料等購入事業費	2,891	鳥取県に関わる貴重な歴史資料等の購入
常設展示費	常設展示費	824	常設展示室(歴史・民俗)の運営、メンテナンス、展示更新、展示機器の更新
	歴史民俗常設展示室改善充実事業	2,885	鳥取県の歴史・民俗を象徴する資料のレプリカの製作
	鳥取県の歴史・民俗事象調査事業	823	常設展示及び普及事業等で、県内の歴史・民俗事象に関する最新の成果・知見を紹介するための調査
藩政資料活用事業費	藩政資料整備費	9,830	池田家文書の補修、複本製作(第2次14カ年計画(H17~30)の7年目)
	池田家文書デジタル発信事業	150	資料保護と活用の利便性向上のため、池田家文書のデジタル画像の作成(H14年度以降、CD配布)
	障がい者雇用促進事業	1,798	池田家文書のデジタル化の加速と、障がい者の雇用促進のため、デジタル画像作成作業を行う非常勤職員の配置
	「鳥取藩政資料」解説・研究事業	2,642	藩政資料の解説と研究を進め、郷土の歴史教育や観光・地域振興に資する。
	合計	27,910	

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

博物館 (0857-26-8042)

4 目 博物館費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
美術事業費	18,182	19,377	△1,195				18,182	
トータルコスト	44,734千円 (前年度:44,140千円) [正職員:3.3人、非常勤職員:1.6人]							
主な業務内容	美術に関する資料の収集、展示、保存、調査研究							
工程表の政策目標 (指標)	教育振興基本計画に掲げた入館者目標値の実現 (平成25年度までに0.4万人増、平成24年度:入館者数6.3万人) 教育振興基本計画に掲げた教育普及活動への入館者目標値の実現 (平成25年度までに0.1万人増、平成24年度:0.3万人) 来館者の施設・サービスに対する満足度の向上							
事業内容の説明								
美術部門 (絵画・彫刻・工芸・書等) の資料の収集・修復、調査研究及び常設展示を行う。 <見直し・改善> 資料収集・調査研究等を推進し、新たな知見や発見を提供するため展示等を考えていく。 (単位:千円)								
事業区分		予算額	事業内容					
資料収集研究費	調査研究費	1,442	・美術事業や展覧会に関する調査研究 ・郷土の美術作家に関する調査研究					
	資料修理費	4,083	・保存、展示のための資料修復					
	美術品収集費	6,122	・画廊、作家遺族、作家等からの情報収集、資料収集 ・収集評価委員会の開催					
常設展示費		6,535	・近世及び近代美術資料の展示公開					
合 計		18,182						

平成 2 4 年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

博物館 (0857-26-8042)

4 目 博物館費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
博物館普及事業費	7,522	6,244	1,278				7,522	
トータルコスト	33,269千円(前年度:36,598千円)[正職員:3.2人]							
主な業務内容	生涯学習支援、学校教育支援、情報発信							
工程表の政策目標 (指標)	教育振興基本計画に掲げた入館者目標値の実現 (平成25年度までに0.4万人増、平成24年度:入館者数6.3万人) 教育振興基本計画に掲げた教育普及活動への入館者目標値の実現 (平成25年度までに0.1万人増、平成24年度:0.3万人) 来館者の施設・サービスに対する満足度の向上							
事業内容の説明 県民の生涯学習や学校教育を支援するために、各種の講座や体験学習会、移動博物館などを実施するとともに、博物館の活動、研究成果、利用方法などについて広く情報を発信する。 <見直し・改善> 普及活動の広報を徹底するため、各課横断的な組織で、報戦略の立案及び広報の展開を進める。 (単位:千円)								
	事業区分	予算額	事業内容					
	生涯学習支援活動及び情報発信	5,109	<ul style="list-style-type: none"> ・専門知識や資料作品などを活用した講座、観察会等の開催 ・「移動博物館」、「移動美術館」の開催 ・鳥取県立博物館ニュース、鳥取県立博物館研究報告の発行 					
	学校教育支援活動	2,413	<ul style="list-style-type: none"> ・学芸員の派遣や資料の貸出し 					
	合計	7,522						

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
4目 博物館費

博物館(0857-26-8042)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ジオパークを楽しく学べる学習館充実事業	21,959	16,570	5,389			(使用料) 76 (諸収入) 101	21,782	
トータルコスト	35,637千円(前年度:30,948千円)〔正職員:1.7人、非常勤職員:3.0人〕							
主な業務内容	施設管理、展示、調査研究の実施及び資料の収集、ジオパーク学術支援							
工程表の政策目標(指標)	教育振興基本計画に掲げた入館者目標値の実現 (平成25年度までに0.4万人増、平成24年度:入館者数6.3万人) 教育振興基本計画に掲げた教育普及活動への入館者目標値の実現 (平成25年度までに0.1万人増、平成24年度:0.3万人) 来館者の施設・サービスに対する満足度の向上							

事業内容の説明

1 事業の概要

山陰海岸ジオパークの拠点施設として魅力的な展示や体験学習が行える管理運営を行うとともに、世界ジオパークの再審査に向けて、エリア内の更なる魅力を調査・発見し、その魅力を分かりやすく伝える館内展示資料等を充実させる。

2 事業内容

(単位:千円)

事業区分	予算額	事業内容
ジオパークの拠点施設としての管理運営	14,923	・非常勤専門員3名(展示室体験学習コーナー、事務補助)の配置 ・施設・設備の管理運営
ジオパークの魅力を伝える映像資料等の充実	1,660	・体験コーナー及びトピックス&ニュースコーナーの更新 ・隣接館との連携を目的とした新しい標本展示資料の制作
ジオパークエリア内の調査研究の促進	5,376	・地形地質及び生物の調査研究の充実(地学資料調査器具、海中潜水調査器具等の購入) ・調査実施回数増
合計	21,959	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成22年度にリニューアルし併せて地学系学芸員を採用する等の充実も図り、来館者への適切な対応とサービスに努めた結果、来館者数や学芸員の派遣要請数等が大幅に増加している。
- 展示資料や主催講座等の更新・充実を図っているが、映像資料の更新や調査器具類が不足していることから、それらの充実を図り、更なる事業の充実・発展と来館者数等の増に努める。

[入館者数の推移]

(単位:人)

	4月~12月	年度間	備考
H21	10,036	10,255	リニューアル前
H22	35,309	39,084	リニューアル後
H23	31,396		

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

博物館(0857-26-8042)

4目 博物館費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
博物館交流事業	2,173	1,814	359				2,173	
トータルコスト	4,587千円(前年度:4,210千円)[正職員:0.3人]							
主な業務内容	訪問、受入、資料交換、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	来館者の施設・サービスに対する満足度の向上							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>中国、韓国、ロシアの博物館(河北省博物館、国立春川博物館、アルセーニエフ名称沿海地方国立博物館)との交流や情報交換等を行う。</p>								
<p>2 事業内容</p> <p>鳥取県の国際交流事業にあわせ、中国河北省博物館、韓国江原道国立春川博物館、ロシアアルセーニエフ名称沿海地方国立博物館との交流を維持し、国際交流の進展を図る。</p>								
交 流 館		内 容						
中国河北省博物館		○河北省博物館の新館がオープンに併せて訪問し、博物館活動に関する情報交換、意見交換、施設視察等を行う。 〔平成10年6月 友好交流館として協定締結〕						
韓国江原道国立春川博物館		○春川博物館から1名10日程度の来館を受け入れ、本館の収藏品、業務を把握する研修等を実施する。 〔平成22年12月 友好交流及び協力に関する協定締結〕						
ロシアアルセーニエフ名称沿海地方国立博物館		○アルセーニエフ博物館を訪問し、同博物館主催の国際会議に出席する。 〔平成22年9月 友好交流及び協力に関する協定締結〕						

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

博物館 (0857-26-8042)

4 目 博物館費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源																
収蔵資料管理事業	5,569	5,429	140			13	5,556																
トータルコスト	9,592千円(前年度：9,423千円) [正職員：0.5人、非常勤職員：1.0人]																						
主な業務内容	環境(被害等)調査、資料管理、害虫等モニタリング調査等																						
工程表の政策目標(指標)	施設及びサービスに対する来館者の満足度の向上																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の概要</p> <p>博物館が収蔵している資料を害虫やカビ類などから守るための被害調査や防除対策を行う。 <見直し・改善> 引き続き現在の取組の維持・充実に努めるとともに、さらに効果的な取組や機器等を導入して、一層的確な収蔵資料の保全の管理を推進する。</p>																							
<p>2 事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資料管理専門員の配置</td> <td>2,673</td> <td>・非常勤職員の配置(1名)</td> </tr> <tr> <td>被害調査・害虫対策</td> <td>2,430</td> <td>・展示室や収蔵庫内の害虫類のチェック ・害虫モニタリング調査及び分析 ・害虫の殺虫、殺菌作業</td> </tr> <tr> <td>調査研究</td> <td>466</td> <td>・害虫類の生態及び防除法研究、関連研修会参加</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,569</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									事業区分	予算額	事業内容	資料管理専門員の配置	2,673	・非常勤職員の配置(1名)	被害調査・害虫対策	2,430	・展示室や収蔵庫内の害虫類のチェック ・害虫モニタリング調査及び分析 ・害虫の殺虫、殺菌作業	調査研究	466	・害虫類の生態及び防除法研究、関連研修会参加	合計	5,569	
事業区分	予算額	事業内容																					
資料管理専門員の配置	2,673	・非常勤職員の配置(1名)																					
被害調査・害虫対策	2,430	・展示室や収蔵庫内の害虫類のチェック ・害虫モニタリング調査及び分析 ・害虫の殺虫、殺菌作業																					
調査研究	466	・害虫類の生態及び防除法研究、関連研修会参加																					
合計	5,569																						
【廃止】収蔵スペース確保事業	(0) 0	(4,362) 2,196	(△4,362) △2,196																				
トータルコスト	0千円(前年度：6,989千円) [正職員：0.0人]																						
主な業務内容	改善プランづくり、資料の確認分類、資料書庫の整理																						
工程表の政策目標(指標)	来館者の施設・サービスに対する満足度の向上																						
<p>事業内容の説明 ※上段()内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額</p> <p>(廃止の理由) 平成21年度～平成23年度の3ヶ年事業が終了したため。</p>																							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ健康教育課 (内線: 7527)

1目 保健体育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
心や性の健康問題対策事業	4,724	4,037	687	1,716			3,008	
トータルコスト	20,816千円 (前年度20,013千円) [正職員: 2.0人]							
主な業務内容	協議会・研修会の開催、各学校との調整、謝金等の支払							
工程表の政策目標 (指標)	校内性教育推進委員会 (各校種) の設置率 (100%)							

事業内容の説明

1 事業の概要

児童生徒を取り巻く心や性の健康問題に対応するため、教職員の指導力向上に向けた研修、専門家派遣による学校への支援を実施する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容	
心や性の健康問題対策協議会	201	本県における児童生徒の心や性の健康問題についての課題解決に向けて、具体的な対策を協議する。 (国10/10)	
教職員の指導力向上	性教育指導実践研修会	677	学校における性教育の充実を図るため、実践発表(授業公開を含む)をとおして、教職員の性教育指導力の向上を図る。(国10/10、県)
	性教育・エイズ教育研修会	189	性教育・エイズ教育に関する専門的な研修を行い、学校の組織的かつ体系的な指導体制の充実や教職員の指導力向上を図る。(国10/10)
	退職養護教諭派遣事業	632	経験の浅い養護教諭に対して、退職養護教諭を派遣し、子どもたちが抱える現代的健康課題に適切に対処できるよう、指導助言を行う。(国1/3、県2/3)
	退職養護教諭派遣事業連絡協議会	175	本事業の目的、実施方法などについての連絡と実践を通しての課題について協議する。(国1/3、県2/3)
学校への支援	県立学校への専門家派遣事業	1,656	心や性の健康問題に対して、専門家を学校へ派遣し、児童生徒の心身の健康問題への対応及び支援を行い、学校での支援体制の充実を図る。 ・県立学校: 31校 (各3回) ・心のケア支援 必要時随時 (年30回) (国1,116、県540)
	市町村立学校への専門家派遣事業	1,194	・市町村立中学校: 60校 (各1回) ・市町村立小学校: 139校 (各1回) 心や性に関する専門家派遣事業補助金 (県1/2、市町村1/2)
合計	4,724		

3 これまでの取組状況・改善点

- ・児童生徒の心や性の健康問題についての課題解決に向けて、教職員の指導力の向上、専門家派遣による学校の取組みへの支援を行っている。
- ・引き続き、性教育の充実に向けた教職員研修の実施、専門家派遣による学校への支援等、関係機関と連携して取組みを進める。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ健康教育課 (内線：7922)

2目 学校体育振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
(新) 中学校武道必修化に伴う外部指導者派遣事業	1,931	0	1,931				1,931							
トータルコスト	3,540千円 (前年度0千円) [正職員：0.2人]													
主な業務内容	市町村との調整、委託契約等													
工程表の政策目標(指標)	教員の指導力向上													
事業内容の説明														
<p>1 事業の概要</p> <p>中学校新学習指導要領の実施年度である、平成24年度から中学校の保健体育科で必修となる武道(柔道・剣道・相撲)の授業を円滑に行うため武道の専門家を学校に派遣する。</p>														
<p>2 事業内容 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣費</td> <td>1,931</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 市町村教育委員会の要望に基づき、学校で必要とする武道の専門家を派遣 専門家は県柔道連盟、県剣道連盟、県警友会(県警OB)からの推薦等で確保 授業は保健体育科教員と専門家のティームティーチング(複数の指導者で授業を行う方法)で実施。 ⇒ 安全性の確保と武道専門家の専門性を生かした授業が可能になる </td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	派遣費	1,931	<ul style="list-style-type: none"> 市町村教育委員会の要望に基づき、学校で必要とする武道の専門家を派遣 専門家は県柔道連盟、県剣道連盟、県警友会(県警OB)からの推薦等で確保 授業は保健体育科教員と専門家のティームティーチング(複数の指導者で授業を行う方法)で実施。 ⇒ 安全性の確保と武道専門家の専門性を生かした授業が可能になる
区分	予算額	事業内容												
派遣費	1,931	<ul style="list-style-type: none"> 市町村教育委員会の要望に基づき、学校で必要とする武道の専門家を派遣 専門家は県柔道連盟、県剣道連盟、県警友会(県警OB)からの推薦等で確保 授業は保健体育科教員と専門家のティームティーチング(複数の指導者で授業を行う方法)で実施。 ⇒ 安全性の確保と武道専門家の専門性を生かした授業が可能になる 												
<p>3 これまでの取組状、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度からの中学校体育武道の必修化に向け教員の指導力を向上させるため、平成21年度から3ヵ年計画で中学校の全ての保健体育科教員を対象として武道実技講習会を実施してきた。 平成23年度は、講習会の開催回数を増やして、できるだけ多くの教員が受講できるようにした。 														

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ健康教育課 (内線: 7922)

4目 スポーツ振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
競技力向上対策事業費	148,743	163,029	△14,286				148,743	

トータルコスト 151,157千円 (前年度165,425千円) [正職員: 0.3人]

主な業務内容 委託契約、確定検査等

工程表の政策目標(指標) 競技力の一指標となる国体成績の向上 (競技得点350点以上、総合成績30位台の定着)

事業内容の説明

1 事業概要

本県スポーツの競技力向上を図るとともに、スポーツ活動を通して県民に夢と感動を与える優秀な競技者を育成するため、競技団体等が実施する各種強化事業に対して助成する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業概要
ジュニア強化	アドバイザーコーチ招へい事業	57,889 国内の優秀コーチを招へいし、定期的な指導を受ける (13競技、16人)
	中学生選抜選手強化事業	優秀選手を選抜指定し、強化事業を実施する (18競技、258人程度)
	高等学校運動部指定強化事業	高校の優秀な体育部を指定し、強化合宿等を実施する (27校、58部)
	少年国体等選手指定強化事業	少年選手を指定し、国体等に向けて県内外の強化事業を実施する (21競技、253人程度)
	ジュニア期一貫指導体制推進事業	別掲 (17,621) 一貫した理念や内容で組織的・計画的にジュニア期 (小中高) の一貫指導体制の確立を図る
裾広	特別指定競技国体強化事業	28,876 高い競技得点がねらえる有望な団体競技、過去に入賞が常連であった競技を指定し、集中的な強化事業を実施する (8競技、189人程度)
裾広	成年国体等選手指定強化事業	24,912 成年選手を指定し、国体等に向けて県内外の強化事業を実施する (20競技、168人程度)
条件整備	安全管理対策事業	21,822 国体候補選手等のスポーツ安全保険料
	医・科学サポート事業	筋力トレーニングを充実させるとともに、栄養指導等を含めたサポート体制を整えるために講習会等を実施する
	強化練習用消耗品等対策事業	強化練習や国体参加に必要な運搬費等 (ヨット、ボート、カヌー運搬費等)
	強化推進事業	競技団体との連絡・調整・指導等
	国体等強化備品整備事業	国体等強化備品整備及び廃棄委託料
	派遣職員人件費	15,244 スポーツ健康教育課から、財団法人鳥取県体育協会に派遣するために必要な経費 (3名)
合計	148,743	

3 これまでの取組状況・改善点

競技力向上は3つの柱 (ジュニア強化、成年強化、条件整備) で取り組んでいる。平成23年度からは着手したジュニア期一貫指導体制の推進事業と連動させながら、取組の充実を図っている。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ健康教育課 (内線: 7922)

4目 スポーツ振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他 (基金入金)	一般財源	
ジュニア期一貫指導体制推進事業	17,621	18,165	△544			2,000	15,621	

トータルコスト 20,035千円 (前年度20,561千円) [正職員: 0.3人]

主な業務内容 委託契約、確定検査等

工程表の政策目標(指標) 競技力の一指標となる国体成績の向上 (競技得点350点以上、総合成績30位台の定着)

事業内容の説明

1 事業の概要

本県競技力向上のための基盤を整備するため、一貫した理念や内容で組織的・計画的にジュニア期(小中高)の一貫指導体制の確立を図るとともに、優秀なジュニア選手の発掘・育成・強化により本県の競技力向上を目指す。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
ジュニア指導者講習会	4,034	競技者育成プログラムをもとに、指導者を対象とした講習会を開催する。(36競技)
カテゴリ別合同練習会	6,730	競技者育成プログラムをもとに、講習会を受講した指導者が年齢別合同練習会で指導を行い、一貫指導体制の定着とトップアスリートの発掘と育成・強化を図る。(40種目)
ジュニアクラブチーム等の育成・支援	4,000	小・中・高の一貫指導体制を整え、ジュニアの育成・強化を図るため、基盤となるクラブを支援する。(20クラブ)
指導者育成	2,209	若手指導者を全国トップレベルの指導実践(学校・チーム等)に派遣し研修させ指導力の強化を図る。(11競技)
高等教育機関との連携	648	鳥取大学及び鳥取短期大学の運動部を強化指定し、活動経費について助成を行うとともに、同大学と連携し、県内トップレベルの高校生を対象にメディカルサポート及び栄養サポートを実施する。
合 計	17,621	

3 これまでの取組状況・改善点

ジュニア期の競技力向上を図るため、平成23年度から実施しているジュニア期一貫指導体制推進事業を継続実施する。

- ・平成24年度は、平成23年度作成の競技者育成プログラムに基づく指導を普及し、ジュニア期の指導に当たる指導者の一貫した指導理念や指導内容の確立を目指す。
- ・強化の基盤となる、ジュニアのクラブチームを支援し、強化を図る。
- ・不足する指導者の指導力の向上のため、若手指導者の育成を図る。
- ・高等教育機関との連携により、高校と大学の強化連携を図る。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ健康教育課 (内線: 7922)

4目 スポーツ振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
(新) 競技力向上のための指導者の確保事業	39,162	0	39,162			113	39,049	
トータルコスト	41,576千円 (前年度0千円) [正職員: 0.3人] [非常勤職員: 5.0人]							
主な業務内容	競技力向上に係る各種関係団体等との調整、補助金の執行など報酬等の支払、スポーツ教室等の企画・運営・指導 スポーツ教室等の企画・運営・指導、競技力向上指導							
工程表の政策目標(指標)	競技力の一指標となる国体成績の向上(競技得点350点以上、総合成績30位台の定着)							

事業内容の説明

1 事業の概要

本県の競技力向上を図るとともに、全国で戦える選手を育成するため、現在指導者層が薄く特に指導体制を強化する必要がある競技(セーリング、カヌー、バドミントン、ソフトボール、ソフトテニス、ホッケー)について、優秀な指導者を確保する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
《確保の方法》 県体育協会の体育指導員	9,854	県体育協会の競技力強化体育指導員を3名から5名へ拡充
私立高校の職員	6,760	私立学校が教員として指導者を雇用する3名分の費用の1/2を補助
県教育委員会のスポーツ指導員(※)	22,548	県教育委員会のスポーツ指導員を4名から5名へ拡充と待遇改善
合計	39,162	

(※) については前年度はスポーツ指導員配置事業として実施していたもの。

3 これまでの取組状況・改善点

競技力向上に関わる教員の適正配置に努めるとともに、指導者を育成するため全国で活躍するチームなどに派遣し、トップレベルの指導方法や強化等についての学習の機会を設けている。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ健康教育課 (内線：7922)

4目 スポーツ振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
(新) コカ・コーラウエストスポーツパーク布勢陸上競技場ブランド化事業	1,010	0	1,010				1,010													
トータルコスト	1,815千円 (前年度0千円) [正職員：0.1人]																			
主な業務内容	申請書の審査、補助金交付、確定検査																			
工程表の政策目標(指標)	-																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の概要</p> <p>コカ・コーラウエストスポーツパーク布勢陸上競技場をブランド化し全国に売り出すため、実業団チーム等の定期的合宿の誘致を行う。</p>																				
<p>2 事業内容 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合宿誘致のための活動</td> <td>908</td> <td>〈定期的な合宿誘致のための活動〉 ・鳥取県に縁のある企業である第一生命(山下佐知子監督)、トヨタ自動車九州(森下広一監督)、中国電力(岡本直己選手)を訪問し、合宿の誘致活動を行う。</td> </tr> <tr> <td>とっとりスポーツサポートセンターの整備</td> <td>102</td> <td>・アスリートをメディカルチェック、動作解析心理的サポート、スポーツ栄養マネジメント等の科学的な面から支援するための機能について検討委員会を立ち上げる。</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,010</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	合宿誘致のための活動	908	〈定期的な合宿誘致のための活動〉 ・鳥取県に縁のある企業である第一生命(山下佐知子監督)、トヨタ自動車九州(森下広一監督)、中国電力(岡本直己選手)を訪問し、合宿の誘致活動を行う。	とっとりスポーツサポートセンターの整備	102	・アスリートをメディカルチェック、動作解析心理的サポート、スポーツ栄養マネジメント等の科学的な面から支援するための機能について検討委員会を立ち上げる。	合計	1,010	
区分	予算額	事業内容																		
合宿誘致のための活動	908	〈定期的な合宿誘致のための活動〉 ・鳥取県に縁のある企業である第一生命(山下佐知子監督)、トヨタ自動車九州(森下広一監督)、中国電力(岡本直己選手)を訪問し、合宿の誘致活動を行う。																		
とっとりスポーツサポートセンターの整備	102	・アスリートをメディカルチェック、動作解析心理的サポート、スポーツ栄養マネジメント等の科学的な面から支援するための機能について検討委員会を立ち上げる。																		
合計	1,010																			
<p>3 これまでの取組状況・改善点</p> <p>コカ・コーラウエストスポーツパーク布勢陸上競技場は、記録の出やすい高速トラックとして福島千里選手が女子100mで日本記録を樹立するなど、国内でも有名な陸上競技場として認知されつつあるが、さらに実業団の合宿誘致やアスリート等の招致によりブランド化を進めることで、競技力の向上を図り、日本代表レベル選手の育成を目指す。</p>																				

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ健康教育課 (内線: 7921)

4目 スポーツ振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新) 小学校体育専科教員の配置	370	0	370				370	
トータルコスト	1,175千円 (前年度0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	体育専科連絡協議会に係る連絡調整、協議会の開催・運営							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
小学校体育の充実を図り、主体的に運動に取り組む子どもを育成するため、モデル的に3校に体育専科教員(非常勤講師)を各1名配置する。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
区 分	予算額	事 業 内 容						
体育専科連絡協議会	41	効果的な体育学習のあり方や専科の効果を協議(年3回)						
研修会への派遣	106	中・四国小学校体育研究会への派遣						
先進地視察	223	先進県への視察						
体育専科教員の配置	(定数)	体育専科教員(非常勤講師)3名の配置						
合計	370							
3 これまでの取組状況・改善点								
小学校教員の体育学習の指導力向上へ向けて、体育実技講習会等を実施しているが、体育専科教員の配置により、子どもたちの体力向上に向けてさらに充実を図る。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ健康教育課 (内線: 7527)

1目 保健体育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
児童生徒の感染症等疾患対策事業	381	357	24				381																
トータルコスト	6,818千円 (前年度6,747千円) [正職員: 0.8人]																						
主な業務内容	研修会の開催、マニュアルの啓発																						
工程表の政策目標(指標)	-																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>新型インフルエンザや結核、麻しん等各種感染症や喘息、アトピー性皮膚炎等のアレルギー疾患等、児童生徒の現代的健康課題に対応するための研修会等を実施する。</p>																							
<p>2 主な事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校における感染症に対する研修会</td> <td>172</td> <td>新型インフルエンザ等の感染症について、学校内で流行することを未然に防ぎ、また、発生した場合でも、迅速に対応でき組織的な危機管理ができるための研修会を開催する。(年1回)</td> </tr> <tr> <td>学校における児童生徒の疾患に対する研修会</td> <td>172</td> <td>学校生活を送る上で管理が必要な心臓疾患、腎臓疾患等の児童生徒について学校での適切な対応を行うための研修会を開催する。(年1回)</td> </tr> <tr> <td>鳥取県学校結核対策委員会</td> <td>37</td> <td>学校における結核検診の実施状況や結果を把握し、精密検査対象の児童生徒の管理について検討を行う。また、関係機関や地域の機関と連携し、学校の結核管理方針を検討する。(年2回及び必要時)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	学校における感染症に対する研修会	172	新型インフルエンザ等の感染症について、学校内で流行することを未然に防ぎ、また、発生した場合でも、迅速に対応でき組織的な危機管理ができるための研修会を開催する。(年1回)	学校における児童生徒の疾患に対する研修会	172	学校生活を送る上で管理が必要な心臓疾患、腎臓疾患等の児童生徒について学校での適切な対応を行うための研修会を開催する。(年1回)	鳥取県学校結核対策委員会	37	学校における結核検診の実施状況や結果を把握し、精密検査対象の児童生徒の管理について検討を行う。また、関係機関や地域の機関と連携し、学校の結核管理方針を検討する。(年2回及び必要時)	合計	381	
区分	予算額	事業内容																					
学校における感染症に対する研修会	172	新型インフルエンザ等の感染症について、学校内で流行することを未然に防ぎ、また、発生した場合でも、迅速に対応でき組織的な危機管理ができるための研修会を開催する。(年1回)																					
学校における児童生徒の疾患に対する研修会	172	学校生活を送る上で管理が必要な心臓疾患、腎臓疾患等の児童生徒について学校での適切な対応を行うための研修会を開催する。(年1回)																					
鳥取県学校結核対策委員会	37	学校における結核検診の実施状況や結果を把握し、精密検査対象の児童生徒の管理について検討を行う。また、関係機関や地域の機関と連携し、学校の結核管理方針を検討する。(年2回及び必要時)																					
合計	381																						

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ健康教育課 (内線: 7527)

1目 保健体育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校安全対策事業	1,326	2,225	△899	492			834	
トータルコスト	6,154千円 (前年度7,018千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	国・市町村との調整、講習会・研修会の開催、謝金等の支払							
工程表の政策目標(指標)	地域ぐるみの学校安全体制の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
地震や津波などの災害や多発する交通事故などの課題に対応するため、教職員を対象とした研修会を行うとともに市町村が行う学校の巡回指導や見守り活動に対して助成する。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
学校安全(生活安全・交通安全)研修会 (単県)	150	近年多発している事件・事故への対応や危機管理、交通安全等に関して、学校における安全教育・安全管理の充実と教職員の安全意識の高揚を図る。						
学校における防災教育研修会 (単県)	170	学校における防災教育の効果的な進め方について専門的な研修を開催し、防災教育の推進を図る。						
学校安全ボランティア(スクールガード)講習会 (国1/3、県2/3)	66	各学校において巡回・警備等に従事する学校安全ボランティア(スクールガード)を養成するための講習会を開催する。						
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業補助金 (国、県、市町村 各1/3)	940	市町村が行うスクールガードリーダー(地域学校安全指導員)の配置や子どもの見守り活動の推進に要する経費に対して補助を行う。						
合計	1,326							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ健康教育課 (内線: 7528)

1目 保健体育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校保健教育指導費	101,383	113,056	△11,673	30		(諸収入) 75,706	25,647	
トータルコスト	116,670千円 (前年度128,233千円) [正職員: 1.9人]							
主な業務内容	健康診断手数料等の令達、日本スポーツ振興センター・各学校との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県立学校の児童生徒の健康の保持増進を図るため健康診断等を実施するとともに、学校管理下における児童生徒の災害に対する医療費等の災害共済給付金の支給を行う。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
災害共済給付事務	82,531	県立学校管理下における児童生徒の災害に対して医療費給付等を行う。						
鳥取県学校保健会補助金	350 (定額)	県内の学校保健の向上・発展に寄与する県学校保健会の活動を支援する。						
要保護、準要保護児童生徒医療費	150	学校保健安全法に基づき要保護、準要保護児童生徒の疾病の治療のために要した医療費について援助する。 要保護 (国1/2、県1/2) その他 (単県)						
県立学校児童生徒健康診断手数料等	18,352	県立学校が実施する児童生徒の健康診断に要する経費。						
合計	101,383							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ健康教育課 (内線：7528)

1目 保健体育総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
学校給食用食材地産地消推進事業	(640) 640	(4,538) 657	(Δ3,898) Δ17				(640) 640																
トータルコスト	7,077千円 (前年度7,047千円) [正職員：0.8人]																						
主な業務内容	市町村、関係課との調整、会議の開催、委託契約																						
工程表の政策目標(指標)	学校給食県内産食材使用率 (60%)																						
<p>※上段()内の数値は商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額 事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 学校給食における地産地消を推進し、子どもたちに安全安心な食の提供や地域の食文化を伝えるため、学校給食関係者を対象に地産地消を活用した研修会を行う。</p> <p>2 主な事業内容 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地産地消の推進啓発及び情報発信と食育の推進</td> <td>620</td> <td>○安全安心のための学校給食調理師研修会 県学校給食会へ委託し、地場産物を活用する際の工夫等について調理員研修を行う。 ○地場産物を活用した学校給食献立調理講習会 県学校給食会へ委託し、栄養教諭等を対象に地域食材を活用した新メニューの開発等の調理講習会を行う。</td> </tr> <tr> <td>地産地消推進会議</td> <td>20</td> <td>県内産食材活用推進のための方策について解決策の検討、研究などを行う。(年1回：学校給食会、調理場、栄養教諭等)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>640</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	地産地消の推進啓発及び情報発信と食育の推進	620	○安全安心のための学校給食調理師研修会 県学校給食会へ委託し、地場産物を活用する際の工夫等について調理員研修を行う。 ○地場産物を活用した学校給食献立調理講習会 県学校給食会へ委託し、栄養教諭等を対象に地域食材を活用した新メニューの開発等の調理講習会を行う。	地産地消推進会議	20	県内産食材活用推進のための方策について解決策の検討、研究などを行う。(年1回：学校給食会、調理場、栄養教諭等)	合計	640				
区分	予算額	事業内容																					
地産地消の推進啓発及び情報発信と食育の推進	620	○安全安心のための学校給食調理師研修会 県学校給食会へ委託し、地場産物を活用する際の工夫等について調理員研修を行う。 ○地場産物を活用した学校給食献立調理講習会 県学校給食会へ委託し、栄養教諭等を対象に地域食材を活用した新メニューの開発等の調理講習会を行う。																					
地産地消推進会議	20	県内産食材活用推進のための方策について解決策の検討、研究などを行う。(年1回：学校給食会、調理場、栄養教諭等)																					
合計	640																						
学校における食育推進事業	2,181	3,141	Δ960	1,655			526																
トータルコスト	7,009千円 (前年度7,934千円) [正職員：0.6人]																						
主な業務内容	国・市町村との調整、委託契約																						
工程表の政策目標(指標)	朝食喫食率 (100%)、食に関する指導年間計画 (各学校) の作成率 (100%)																						
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 食育を推進するため、食育を進める市町村教委の取り組みを支援するとともに児童・生徒等への指導用教材を作成する。</p> <p>2 主な事業内容 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栄養教諭を中核とした食育推進事業</td> <td>1,655</td> <td>栄養教諭が中心となって、学校・家庭・地域が連携を図り、食育を推進するとともに、児童生徒の食生活について調査研究を行う。(国10/10)</td> </tr> <tr> <td>指導用教材及び保護者啓発資料の作成</td> <td>406</td> <td>学校給食の時間等を活用し、栄養教諭等が児童生徒に効果的な食の指導をするための指導用教材を作成する。</td> </tr> <tr> <td>食でめがせ3 (体・気・学) カアアップ支援事業</td> <td>120</td> <td>県立学校に講師等の支援者を派遣し、食に関する学習や活動、講演会等を実施する。</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,181</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	栄養教諭を中核とした食育推進事業	1,655	栄養教諭が中心となって、学校・家庭・地域が連携を図り、食育を推進するとともに、児童生徒の食生活について調査研究を行う。(国10/10)	指導用教材及び保護者啓発資料の作成	406	学校給食の時間等を活用し、栄養教諭等が児童生徒に効果的な食の指導をするための指導用教材を作成する。	食でめがせ3 (体・気・学) カアアップ支援事業	120	県立学校に講師等の支援者を派遣し、食に関する学習や活動、講演会等を実施する。	合計	2,181	
区分	予算額	事業内容																					
栄養教諭を中核とした食育推進事業	1,655	栄養教諭が中心となって、学校・家庭・地域が連携を図り、食育を推進するとともに、児童生徒の食生活について調査研究を行う。(国10/10)																					
指導用教材及び保護者啓発資料の作成	406	学校給食の時間等を活用し、栄養教諭等が児童生徒に効果的な食の指導をするための指導用教材を作成する。																					
食でめがせ3 (体・気・学) カアアップ支援事業	120	県立学校に講師等の支援者を派遣し、食に関する学習や活動、講演会等を実施する。																					
合計	2,181																						

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ健康教育課 (内線: 7528)

1目 保健体育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校給食指導費	858	1,122	△264				858	
トータルコスト	6,490千円 (前年度6,714千円) [正職員: 0.7人]							
主な業務内容	市町村との調整、研修会の開催、謝金等の支払							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
学校給食における衛生管理の充実と食中毒防止に努めるため、衛生管理に関する指導や研修会等を開催するとともに、栄養教諭や学校栄養職員の資質や専門的な指導力の向上を図るための研修を実施する。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
学校給食指導	816	学校給食調理場等に出向き衛生管理の徹底が図られるよう指導するとともに講習会を開催する。						
栄養教諭・学校栄養職員研修	42	栄養教諭・学校栄養職員の資質向上や専門的指導力の向上を図るため研修を実施する。						
合計	858							
県立学校給食費	89,225	78,468	10,757				89,225	
トータルコスト	107,731千円 (前年度96,840千円) [正職員: 2.3人]							
主な業務内容	各県立学校との調整、委託契約、経費の令達・支払							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県立学校の学校給食運営を行う。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
夜間定時制高校	1,010	鳥取緑風、倉吉東、米子東高校の定時制生徒の夜食費						
特別支援学校	75,580	鳥取盲、鳥取聾、鳥取養護、白兔養護、倉吉養護、皆生養護、米子養護学校の学校給食実施に係る経費 (外部調理委託、備品整備)						
その他の経費	12,635	衛生検査手数料、光熱水費等						
合計	89,225							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ健康教育課 (内線: 7922)

2目 学校体育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																					
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																						
学校体育充実事業	2,492	47,508	△45,016				2,492																						
トータルコスト	8,929千円 (前年度53,898千円) [正職員: 0.8人]																												
主な業務内容	講習会の開催、学校訪問																												
工程表の政策目標(指標)	教員の指導力向上																												
事業内容の説明																													
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>体育・保健体育科における新学習指導要領に沿った学習の円滑な実施に向け、体育担当教員を対象とした実技講習会等を実施する。</p>																													
<p>2 事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校体育指導者講習会</td> <td>127</td> <td>内容: 講演会・実技講習会 対象: 小・中・高等学校・特別支援学校の教員 日数: 1日を8地域実施</td> </tr> <tr> <td>武道(柔道・剣道)実技講習会</td> <td>189</td> <td>内容: 講演会・実技講習会 対象: 中学校保健体育担当教員 日数: 1日を2回実施</td> </tr> <tr> <td>ダンス実技講習会</td> <td>83</td> <td>内容: 講演会・実技講習会 対象: 中学校保健体育担当教員 日数: 1日を1回実施</td> </tr> <tr> <td>武道指導資料の配布</td> <td>96</td> <td>対象: 公立中学校(60校) 内容: 「中学校武道の必修化を踏まえた剣道授業の展開」 (財)全日本柔道連盟 600円 「授業づくり教本 中学校武道必修化のために」 (財)全日本柔道連盟 1,000円</td> </tr> <tr> <td>学校訪問指導及び各種会議、中央研修会等への派遣</td> <td>1,997</td> <td>・本省ブロック会議出席旅費 ・中央講習会等派遣旅費 ・全国学校体育研究大会派遣費 ・学校体育運営指導旅費</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,492</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	学校体育指導者講習会	127	内容: 講演会・実技講習会 対象: 小・中・高等学校・特別支援学校の教員 日数: 1日を8地域実施	武道(柔道・剣道)実技講習会	189	内容: 講演会・実技講習会 対象: 中学校保健体育担当教員 日数: 1日を2回実施	ダンス実技講習会	83	内容: 講演会・実技講習会 対象: 中学校保健体育担当教員 日数: 1日を1回実施	武道指導資料の配布	96	対象: 公立中学校(60校) 内容: 「中学校武道の必修化を踏まえた剣道授業の展開」 (財)全日本柔道連盟 600円 「授業づくり教本 中学校武道必修化のために」 (財)全日本柔道連盟 1,000円	学校訪問指導及び各種会議、中央研修会等への派遣	1,997	・本省ブロック会議出席旅費 ・中央講習会等派遣旅費 ・全国学校体育研究大会派遣費 ・学校体育運営指導旅費	合計	2,492	
区分	予算額	事業内容																											
学校体育指導者講習会	127	内容: 講演会・実技講習会 対象: 小・中・高等学校・特別支援学校の教員 日数: 1日を8地域実施																											
武道(柔道・剣道)実技講習会	189	内容: 講演会・実技講習会 対象: 中学校保健体育担当教員 日数: 1日を2回実施																											
ダンス実技講習会	83	内容: 講演会・実技講習会 対象: 中学校保健体育担当教員 日数: 1日を1回実施																											
武道指導資料の配布	96	対象: 公立中学校(60校) 内容: 「中学校武道の必修化を踏まえた剣道授業の展開」 (財)全日本柔道連盟 600円 「授業づくり教本 中学校武道必修化のために」 (財)全日本柔道連盟 1,000円																											
学校訪問指導及び各種会議、中央研修会等への派遣	1,997	・本省ブロック会議出席旅費 ・中央講習会等派遣旅費 ・全国学校体育研究大会派遣費 ・学校体育運営指導旅費																											
合計	2,492																												

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ健康教育課 (内線: 7922)

2目 学校体育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
児童生徒の体力向上事業	1,846	2,508	△662	1,641			205	
トータルコスト	5,869千円 (前年度6,502千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	国・関係機関との調整、委員会の開催、調査集計・分析、委託契約							
工程表の政策目標(指標)	体力調査結果を親世代(S53~S57)に近づける							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

児童・生徒の体力の向上を図るため、子どもの運動遊びに取り組む市町村教委を支援するとともに、体力テストの実施や様々な運動にチャレンジする機会を提供する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
放課後子どもの運動遊び推進事業	1,318	県内6地域をモデルとして(市町村再委託)放課後等に子どもの運動遊びの指導を行う活動(謝金、運営費、用具費等)対して支援を行うことで、運動機会を提供し、運動実施時間の増加と運動習慣の定着を図るとともに、各市町村の取り組みに生かす。
子どもの体力向上支援事業	323	・全国体力・運動能力、運動習慣等調査(全国調査)及び新体力テスト(県内調査)の調査、分析 ・分析結果に基づいた体力向上支援策の検討 ・体力向上支援策の現場への提供、HPへの掲載、報告書の作成、講習会等での紹介
体力テスト事業	35	・体力テストを行った全学校の10%の児童生徒の結果を抽出、集計する。 ・小学校新1年生分の記録用紙の印刷・配布を行う。
遊びの王様ランキング	170	子どもの体力向上につながる各種の運動(遊び)にグループ単位でチャレンジし、参加校の結果をランキング化することで励みを持たせるとともに運動機会を提供し、学校ぐるみの運動(遊び)への取組を推進する。
合計	1,846	

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ健康教育課 (内線: 7923)

2目 学校体育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (繰入金)	一般財源	
運動部活動推進事業	22,008	22,171	△163	4,297		3,000	14,711	
トータルコスト	30,054千円 (前年度30,159千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	国・市町村との調整、委託契約、補助金交付、研修会の開催、謝金等の支払							
工程表の政策目標(指標)	教員の指導力向上							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>中学校及び県立学校の運動部活動に地域のスポーツ指導者を招へいし、教員の負担軽減や指導体制の充実を図るとともに、研修会を開催して運動部活動に関わる指導者の資質向上を目指す。</p>								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
外部指導者活用事業	19,453	<p>専門的指導力を有する顧問がない場合やより高い専門的指導を必要とする運動部に対して、地域で活動する有能な人材を外部指導者として派遣し、運動部活動の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校等(102部)に派遣 ・市町村(40部)に委託(国10/10) ・県立学校の外部指導者に全国大会への旅費を支給 ・スポーツ安全保険への加入 						
外部指導者等研修会事業	242	<p>成長期にある生徒の発育発達段階に応じた指導法に関する研修を実施し、運動部活動に関わる指導者の資質向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内3カ所で開催(合計3回) 						
外部指導者補助事業	2,313	<p>市町村が独自に市町村立学校に外部指導者45人を配置する場合、その経費の1/2を補助する。 (対象経費) 謝金、保険料、研修会旅費</p>						
合計	22,008							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ健康教育課 (内線: 7919)

3目 体育施設費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
体育施設改修費	72,155	114,426	△42,271				72,155	
トータルコスト	74,569千円 (116,822千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	関係機関・施設との調整・予算管理							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県立社会体育施設の維持、老朽化等に伴う改修を行い、スポーツ活動の拠点としてふさわしい環境の整備を図る。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分		予算額	内容					
鳥取産業体育館 大屋根塗替え工事		44,882	・委託料 2,307千円 ・工事請負費 42,575千円					
倉吉体育文化会館 高圧受電盤他改修工事		17,612	・委託料 1,228千円 ・工事請負費 16,384千円					
その他経費		9,661						
合計		72,155						
体育施設運営費	245,063	242,294	2,769			(諸収入) 12	245,051	
トータルコスト	248,281千円 (245,489千円) [正職員: 0.4人、非常勤職員1.0人]							
主な業務内容	指定管理者との調整、委託料の支払							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
スポーツの振興を図るため、県立社会体育施設の管理運営を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分		予算額	指定管理者					
管	鳥取産業体育館及び	55,045	(財) 鳥取県体育協会・(株) ジーコミュニケーションネットワーク共同企業体					
理	鳥取屋内プール							
運	倉吉体育文化会館	41,910	(財) 鳥取県体育協会					
営	米子産業体育館	26,008	(財) 鳥取県体育協会					
委	米子屋内プール	46,388	(財) 鳥取県体育協会					
託	武道館	66,662	(財) 鳥取県体育協会					
費	ライフル射撃場	445	鳥取県ライフル射撃協会					
その他の経費		8,605						
合計		245,063						

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ健康教育課 (内線: 7922)

2目 学校体育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校関係体育大会推進費	42,807	48,659	△5,852				42,807	
トータルコスト	44,416千円 (前年度50,257千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	申請書の審査、補助金交付、確定検査							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
各種学校体育連盟が主催する全県規模の大会の開催費や中国・全国レベルの学校関係体育大会に出場する場合の派遣費を補助する。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
県小学校体育連盟	450	・ 県小学校運動記録会開催事業 (2種目)						
県中学校体育連盟	2,420	・ 県中学校総合体育大会開催事業 (21種目) 400						
		・ 中国ブロック中学校体育大会開催事業 (3種目) 420						
		・ 全国・中国中学校体育大会派遣事業 (1,072人) 1,600						
県高等学校体育連盟	39,937	・ 県高等学校総合体育大会開催事業 (34種目) 900						
		・ 中国ブロック高等学校体育大会開催費 (4種目) 560						
		・ 全国高等学校総合体育大会派遣事業 (855人) 38,477						
合計	42,807							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ健康教育課 (内線: 7919)

4目 スポーツ振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
財団法人鳥取県体育協会運営費補助金	100,646	97,696	2,950				100,646	
トータルコスト	102,255千円 (前年度99,294千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	申請書の審査、補助金交付、確定検査							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県民の体力の向上及びスポーツ精神の高揚に寄与することを目的とする県体育協会の円滑な運営に資するため、事務局職員の人件費及び事務費に対して助成する。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
人件費	89,019	会長 963 事務局職員 45,187 (専務理事、事務局長等 8人) 体育指導員 42,869 (17人)						
事務費	11,627	事務局の運営に要する経費						
合計	100,646							
倉吉自転車競技場運営費	4,710	4,649	61				4,710	
トータルコスト	5,515千円 (前年度5,448千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	申請書の審査、補助金交付、確定検査							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
財団法人鳥取県体育協会に対して、倉吉自転車競技場の管理運営に必要な経費を助成する。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
倉吉自転車競技場管理運営費	4,332	倉吉自転車競技場の管理について、財団法人鳥取県体育協会が特定非営利活動法人たかしろに管理委託しており、その経費の一部を補助する。						
財団法人鳥取県体育協会事務局費	378	倉吉自転車競技場の管理のために必要となる財団法人鳥取県体育協会の事務局職員の旅費等経費の一部を補助する。						
合計	4,710							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ健康教育課 (内線: 7921)

4目 スポーツ振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり広域スポーツセンター事業	588	1,294	△706				588	
トータルコスト	3,806千円 (前年度5,288千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	委員会、研修会の開催、関係団体との調整							
工程表の政策目標(指標)	総合型地域スポーツクラブを全市町村に設置する。また、平成28年度までに旧39市町村で設置							
事業内容の説明								
1 事業概要								
本県の生涯スポーツを推進するため、県体育協会と協力総合型地域スポーツクラブの育成と活動の充実に向けて支援する。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
クラブマネージャー研修会	418	・クラブマネージャー研修会の開催						
企画・運営委員会	170	・企画・運営委員会の開催						
合計	588							
※前年度はスポーツコミュニティ育成事業として実施。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ健康教育課 (内線: 7919)

4目 スポーツ振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
スポーツによる情報発信・地域おこし支援事業	22,893	20,172	2,721				22,893																									
トータルコスト	23,698千円 (前年度20,971千円) [正職員: 0.1人]																															
主な業務内容	申請書の審査、補助金交付、確定検査																															
工程表の政策目標(指標)	-																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>スポーツを通して鳥取県の情報発信や地域おこしを行うため、本県で生まれ育った全国的な大会や全国的なチームに対して助成する。</p>																																
<p>2 事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> <th>事業概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第24回鳥取オープンインドアテニス選手権大会運営事業</td> <td>1,143</td> <td>定額</td> <td>鳥取オープンインドアテニス選手権大会の運営費を助成 補助対象者: 鳥取オープン大会実行委員会</td> </tr> <tr> <td>第32回日本海駅伝競走大会運営事業</td> <td>1,000</td> <td>定額</td> <td>日本海駅伝競走大会の運営費を助成 補助対象者: 新日本海新聞社</td> </tr> <tr> <td>J2アウェイゲーム遠征事業</td> <td>18,000</td> <td>県1/2</td> <td>ガイナレ鳥取の県外アウェイゲーム遠征費の一部を助成 補助対象者: 株式会社SC鳥取</td> </tr> <tr> <td>ガイナレサッカースクール運営事業</td> <td>2,750</td> <td>県1/2</td> <td>ガイナレ鳥取が運営するサッカースクールの運営費の一部を助成 補助対象者: 株式会社SC鳥取</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,893</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	補助率	事業概要	第24回鳥取オープンインドアテニス選手権大会運営事業	1,143	定額	鳥取オープンインドアテニス選手権大会の運営費を助成 補助対象者: 鳥取オープン大会実行委員会	第32回日本海駅伝競走大会運営事業	1,000	定額	日本海駅伝競走大会の運営費を助成 補助対象者: 新日本海新聞社	J2アウェイゲーム遠征事業	18,000	県1/2	ガイナレ鳥取の県外アウェイゲーム遠征費の一部を助成 補助対象者: 株式会社SC鳥取	ガイナレサッカースクール運営事業	2,750	県1/2	ガイナレ鳥取が運営するサッカースクールの運営費の一部を助成 補助対象者: 株式会社SC鳥取	合計	22,893		
区分	予算額	補助率	事業概要																													
第24回鳥取オープンインドアテニス選手権大会運営事業	1,143	定額	鳥取オープンインドアテニス選手権大会の運営費を助成 補助対象者: 鳥取オープン大会実行委員会																													
第32回日本海駅伝競走大会運営事業	1,000	定額	日本海駅伝競走大会の運営費を助成 補助対象者: 新日本海新聞社																													
J2アウェイゲーム遠征事業	18,000	県1/2	ガイナレ鳥取の県外アウェイゲーム遠征費の一部を助成 補助対象者: 株式会社SC鳥取																													
ガイナレサッカースクール運営事業	2,750	県1/2	ガイナレ鳥取が運営するサッカースクールの運営費の一部を助成 補助対象者: 株式会社SC鳥取																													
合計	22,893																															

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ健康教育課 (内線: 7919)

4目 スポーツ振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																					
国民体育大会派遣事業	99,419	107,556	△8,137				99,419																																					
トータルコスト	101,028千円 (前年度109,154千円) [正職員: 0.2人]																																											
主な業務内容	委託契約、確定検査																																											
工程表の政策目標(指標)	競技力の一指標となる国体成績の向上 (競技得点350点以上、総合成績30位台の定着)																																											
事業内容の説明																																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>財団法人鳥取県体育協会に委託して、国民体育大会県予選会を開催するとともに、中国ブロック大会・国民体育大会へ選手を派遣する。</p>																																												
<p>2 事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国民体育大会派遣費</td> <td>99,419</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 国民体育大会県予選会開催費 (40競技) 国民体育大会中国ブロック大会等派遣費 (805人) 国民体育大会派遣費 (708人) </td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	国民体育大会派遣費	99,419	<ul style="list-style-type: none"> 国民体育大会県予選会開催費 (40競技) 国民体育大会中国ブロック大会等派遣費 (805人) 国民体育大会派遣費 (708人) 																														
区分	予算額	事業内容																																										
国民体育大会派遣費	99,419	<ul style="list-style-type: none"> 国民体育大会県予選会開催費 (40競技) 国民体育大会中国ブロック大会等派遣費 (805人) 国民体育大会派遣費 (708人) 																																										
日韓スポーツ交流事業	2,742	1,404	1,338				2,742																																					
トータルコスト	3,547千円 (前年度2,203千円) [正職員: 0.1人]																																											
主な業務内容	申請書の審査・補助金交付・確定検査																																											
工程表の政策目標(指標)	-																																											
事業内容の説明																																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成13年11月6日に締結した鳥取県・江原道スポーツ交流協定に基づき、県体育協会と江原道体育会が行う青少年スポーツ交流事業に対して助成する。(平成24年度は本県が受入)</p>																																												
<p>2 事業内容</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>時期</td> <td colspan="8">平成24年11月～12月上旬予定</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td colspan="8">江原道39人、鳥取県51人 計90人</td> </tr> <tr> <td>交流競技</td> <td colspan="8">卓球、柔道、剣道、バスケットボール</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td colspan="8">県1/2</td> </tr> </tbody> </table>									時期	平成24年11月～12月上旬予定								人数	江原道39人、鳥取県51人 計90人								交流競技	卓球、柔道、剣道、バスケットボール								補助率	県1/2							
時期	平成24年11月～12月上旬予定																																											
人数	江原道39人、鳥取県51人 計90人																																											
交流競技	卓球、柔道、剣道、バスケットボール																																											
補助率	県1/2																																											

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ健康教育課（内線：7919）

4目 スポーツ振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
都道府県対抗駅伝強化費補助金	1,600	1,600	0				1,600													
トータルコスト	2,405千円（前年度2,399千円）[正職員：0.1人]																			
主な業務内容	申請書の審査・補助金交付・確定検査																			
工程表の政策目標(指標)	-																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県民のスポーツへの関心、意欲を高めるとともに、鳥取県を全国に情報発信するため、多くの県民が注目する都道府県対抗駅伝に出場する鳥取県代表チームの選手強化費の一部を助成する。</p>																				
<p>2 事業内容 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都道府県対抗駅伝強化費補助金</td> <td>1,600 (定額)</td> <td>中・高校生の本県代表選手を選考し、県内外での合宿及び県外大会への派遣に係る経費について補助。 ・事業実施主体：鳥取陸上競技協会 ・補助対象経費：旅費、役務費、使用賃借料</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	都道府県対抗駅伝強化費補助金	1,600 (定額)	中・高校生の本県代表選手を選考し、県内外での合宿及び県外大会への派遣に係る経費について補助。 ・事業実施主体：鳥取陸上競技協会 ・補助対象経費：旅費、役務費、使用賃借料						
区分	予算額	事業内容																		
都道府県対抗駅伝強化費補助金	1,600 (定額)	中・高校生の本県代表選手を選考し、県内外での合宿及び県外大会への派遣に係る経費について補助。 ・事業実施主体：鳥取陸上競技協会 ・補助対象経費：旅費、役務費、使用賃借料																		
スポーツ・レクリエーション事業	6,052	15,124	△9,072				6,052													
トータルコスト	10,880千円（前年度23,112千円）[正職員：0.6人]																			
主な業務内容	申請書の審査・補助金交付・確定検査・競技団体との連絡調整																			
工程表の政策目標(指標)	平成26年度に成人の運動・スポーツ実施率を60%以上に引き上げる																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県民スポーツ・レクリエーション祭を中心とした、本県の生涯スポーツの普及振興を図る事業を実施する。</p>																				
<p>2 主な事業内容 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県民スポーツ・レクリエーション祭開催事業負担金</td> <td>5,822</td> <td>・事業内容 38競技の運営・実施等 ・期 日 夏季大会 平成24年8月25日、26日 秋季大会 平成24年10月27日、28日 冬季大会 平成25年2月10日 ・負担対象 実行委員会費及び競技運営費</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>230</td> <td>・大会運営に係る会場費等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,052</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	鳥取県民スポーツ・レクリエーション祭開催事業負担金	5,822	・事業内容 38競技の運営・実施等 ・期 日 夏季大会 平成24年8月25日、26日 秋季大会 平成24年10月27日、28日 冬季大会 平成25年2月10日 ・負担対象 実行委員会費及び競技運営費	事務費	230	・大会運営に係る会場費等	合計	6,052	
区分	予算額	事業内容																		
鳥取県民スポーツ・レクリエーション祭開催事業負担金	5,822	・事業内容 38競技の運営・実施等 ・期 日 夏季大会 平成24年8月25日、26日 秋季大会 平成24年10月27日、28日 冬季大会 平成25年2月10日 ・負担対象 実行委員会費及び競技運営費																		
事務費	230	・大会運営に係る会場費等																		
合計	6,052																			

平成24年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ健康教育課 (内線: 7921)

4目 スポーツ振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生涯スポーツ推進費	1,593	1,401	192				1,593	
トータルコスト	7,225千円 (前年度6,993千円) [正職員: 0.7人]							
主な業務内容	協議会、講習会等の開催							
工程表の政策目標(指標)	平成26年度に成人の運動・スポーツ実施率を60%以上に引き上げる							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
生涯スポーツの振興を図るため、生涯スポーツに関する情報提供を行うとともに、生涯スポーツ推進協議会や小学生スポーツ指導者講習会等を開催する。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
生涯スポーツ推進協議会費	525	鳥取県生涯スポーツ推進協議会の開催。 ・委員数 30名 ・開催数 各2回(協議会・専門委員会)						
生涯スポーツ活動推進費	720	・生涯スポーツ推進のため、市町村等の助言、県民等への普及啓発等を行う。 ・鳥取県スポーツ推進委員協議会が実施する研究大会等の一部を助成する。(定額)						
小学生スポーツ指導者講習会費	348	小学生スポーツ指導者講習会の開催。 ・小学生のスポーツ活動の中から3~4種目の種目ごとの指導者講習会を行う。(3年計画の2年次)						
合計	1,593							
競技スポーツ推進事業	5,735	5,856	△121				5,735	
トータルコスト	7,344千円 (前年度7,454千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	戦力分析、情報収集、国体入賞者の表彰							
工程表の政策目標(指標)	競技力の一指標となる国体成績の向上(競技得点350点以上、総合成績30位台の定着)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
本県選手の競技力に関する戦力分析・情報収集を行うとともに、国体や国際大会等の入賞者に対する知事表彰を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
競技力向上対策費	2,485	国体知事表彰、鳥取県スポーツ顕彰 競技団体との情報交換等						
国体等派遣選手指導費	3,250	国体での選手への指導や戦力分析、情報収集等						
合計	5,735							